

経営近況報告会

2008年6月27日

SBIホールディングス株式会社

代表取締役執行役員CEO 北尾 吉孝

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

第1部 SBIグループの新ビジョン

SBIグループ 新ビジョン

- 5年後の2013年3月期は、1,000億円の営業利益を目標とする

その後も継続的に年率15%超の営業利益の成長を目指す。

- 2013年3月期の営業利益の構成は、アセットマネジメント事業ならびにブローカレッジ&インベストメントバンキング事業で3分の2、その他の事業で3分の1を目標とする

住宅不動産生態系、生活関連生態系ならびにシステム関連生態系を更に増殖させ、ファイナンシャル・サービス事業を含めた、証券市場の変動による影響が小さい事業分野を拡大し、収益の更なる安定化を目指す。

- 2013年3月期までに、営業利益の2分の1を海外で獲得するグローバル企業への転換を目指す

海外における収益基盤を拡大し、日本のSBIから世界のSBIへ。

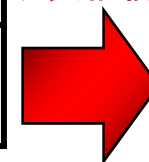
営業利益の持続的成長を目指す

各事業の営業利益の見通しならびに目標

(単位:億円)

	2008年 3月期 (実績)	2009年 3月期 (見通し)	2010年 3月期 (目標)	2011年 3月期 (目標)	2013年 3月期 (目標)
アセットマネジメント事業	165	180	200	200	666
ブローカレッジ & インベストメント バンキング事業	205	250	350	400	
ファイナンシャル・サービス事業	8	0	10	50	334
住宅不動産関連事業	81	80	90	100	
合計	426	510	650	750	1,000

15-20%
成長継続



2012年度における営業利益の最低限の目標

➡ **1,000億円**

(注)「見通し」「目標」において、連結消去及び本社費用等は、各事業に按分され考慮されております。

将来的に目指す営業利益構成比

【セグメント別営業利益】

	アセットマネジメント事業	ブローカレッジ& インベストメントバンキング 事業	ファイナンシャル・サービス、 住宅不動産関連、 システムソリューション事業
2008年3月期	36.2%	45.1%	18.7%
5年以内		$\frac{2}{3}$	$\frac{1}{3}$

【地域別営業利益】

	国内	海外
2008年3月期	54.9%	45.1% (注)
3年以内	$\frac{2}{3}$	$\frac{1}{3}$
5年以内	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$

(注) 海外資産の売却等による営業利益ならびにE*Trade Koreaの営業利益の合計により算出

(2) 新ビジョン達成に向けた今期の取組み状況

新たな成長に向けた組織の再編成(剪定)

～年頭所感より～

『～当面の経営環境を洞察し、組織の剪定を断行します。グループ各事業、各プロジェクトの優先順位を明確にし、経営資源の傾斜的配分を行います。やはり、時に剪定したり、間引いたり、省いたりして、新しい生命力が創造される環境を整備することが必要なのです。～』

(2008年1月4日 SBIグループ年賀式において)

～SBIマネーワールド ブログより～

『～今のSBIグループは全ての会社が相互にシナジーを生むように作り上げてきましたが、そのシナジーを更に効果的に発揮するためのグループ再編成ということが今年の大きなポイントになるのです。～』

(2008年2月25日「SBIマネーワールド」より抜粋)

新たな成長にむけたSBIグループの組織再編成(1)

経営資源の再配分 ⇒ 新たな成長に向けた環境の整備

完全子会社化

- ・三大新事業と様々なシナジーが期待できるSBIイー・トレード証券の完全子会社化(8月1日効力発生)

出資

- ・ストラテジック・コンサルティング・グループへの44.4%出資による
インベストメント・バンキング業務強化
- ↓
創業以来4期の平均営業利益: 3.5億円(業務委託費差引前)

株式上場

- ・住信SBIネット銀行と住宅ローンで競合するSBIモーゲージは、株式上場により一定の独立性を持たせる
- ・不動産金融会社セムコーポレーションの上場準備
- ・韓国における投資先2社(現代スイス I (10%出資)、Gatebank (9.04%出資))も上場準備中

新たな成長にむけたSBIグループの組織再編成(2)

経営資源の再配分(続き)

設立

- ・SBIイー・トレード証券の収益力強化に向け、為替証拠金取引のプラットフォーム会社「(仮)SBIリクイディティ・プラットフォーム(株)」を設立(7月8日予定)し、為替手数料の大幅引き下げと為替関連収益の拡大を目指す
- ・バイオ関連分野におけるSBIアラプロモの設立

売却

- ・E*TRADE Korea売却により得た資金は新たな成長分野へ

より成長できる環境への移管

- ・SBIイコールクレジットの一部は、住信SBIネット銀行の個人ローン事業と統合の方向。設立した新会社ネクス(株)で貸金業登録等の準備中

新たな成長にむけたSBIグループの組織再編成(3)

非金融生態系の拡大に向けたコア企業の配置と再編

- ・不動産関連生態系におけるリビングコーポレーションの子会社化とSBIプランナーズとの統合
- ・システム関連生態系におけるC4T(2008年8月 SBIネットシステムズに商号変更予定)の子会社化及びSBIイー・トレード証券傘下のシステム会社2社(トレードウィン、SBIテック)の同社への統合と、更なる生態系拡大に向けた買収戦略の強化

① アセットマネジメント事業

- i) 事業環境に応じて進化する国内投資事業
- ii) 海外投資事業の本格化

i) 事業環境に応じて進化する国内投資事業

- 1. メザニンファンド等が好調に推移**
- 2. 引き続きIT分野の未公開ベンチャー企業を主要投資領域としつつ、上場企業も投資対象に**
- 3. バイオ分野ではグループ内でもベンチャー企業を育成**

SBIグループの運用ファンド配当実績

SBIアルスノーバ・キャピタル株式会社

◆アルスノーバ匿名組合<インデックスアクティブ運用> 実績推移

(下段カッコ内は手数料差引後投資家利回り、単位：%)

2007/11	2007/12	2008/1	2008/2	2008/3	2008/4	第三回配当	2008/5	2008/6
2.51	3.09	2.49	-1.94	3.27	2.18	23.33	2.78	2.44
(1.88)	(2.19)	(1.89)	(-1.64)	(2.52)	(1.62)	(16.92)	(2.11)	(1.87)

(※1) 第一回配当 17.37%(11.63%)、第二回配当 32.70%(24.70%)
配当は決算に基づき6カ月毎

SBIキャピタル・ソリューションズ株式会社

◆メザニン2号 実績推移

◆首都圏企業再生ファンド 実績推移

(上段は運用利回り、下段カッコ内は期中平均出資残高に対する配当率、単位：%)

2007/1期	2007/7期	2007/11期	2008/1期
14.4	12.7	11.8	13.1
(8.9)	(7.7)	(7.1)	(8.6)

2007/1期	2007/7期	2008/1期
22.4	13.1	12.2
(14.2)	(8.2)	(9.2)

国内で設立するVCファンドでは 上場企業や新興国も投資対象に

SBI-NEOテクノロジーファンド(準備中)の特徴

投資対象イメージ図:

10~15%程度

国内外上場企業:
IPO後、好業績にも関わらず
本来の企業価値に比べて低
評価されている新興市場
(JASDAQ・マザーズ・ヘラクレス・
NASDAQ等)を中心とした上
場企業でSBIグループの支援
により企業価値の拡大が見
込める企業群

国内未上場ベンチャー企業:

(1)IT関連

ユビキタス時代の到来における最先端「IT技術・
サービス」等の有望な未上場ベンチャー企業群

国内未上場ベンチャー企業:

(2)環境関連

「環境・省エネ」分野等の
有望な未上場ベンチャー企業群

国外未上場ベンチャー企業:

急拡大するアジア・ロシア市場の有望な未上場ベンチャー企業群

SBI-NEOテクノロジーファンド

SBIグループが有するIT・
環境分野におけるノウハウ

ベンチャー投資における
圧倒的実績と強み

アジアの現地パートナーを
通じた幅広いネットワーク

3. -1: コスモ石油とのバイオ分野における合弁契約締結

共同で「5-アミノレブリン酸」(5-ALA)の開発及び、関連製品の市場拡大を図ることを目的として、5月27日合弁契約を締結



記事

「5-ALA」は、脳腫瘍の術中診断や癌のスクリーニング、貧血予防、肌荒れやアトピー対策など、多様な用途が期待されている

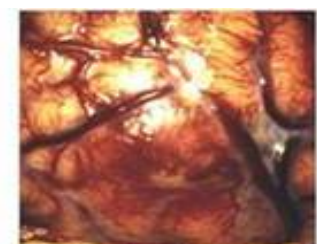
医療・健康食品・化粧品など多岐に渡る分野での市場開拓を目指す

3. -2: 多様な分野での活用が期待される「5-ALA」(1)

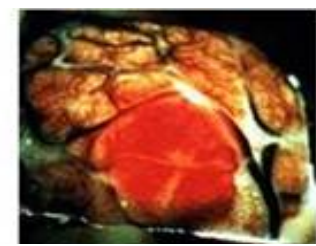
植物の光合成活性を向上



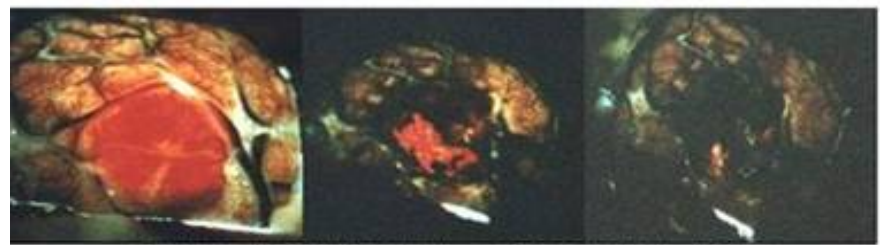
術中診断



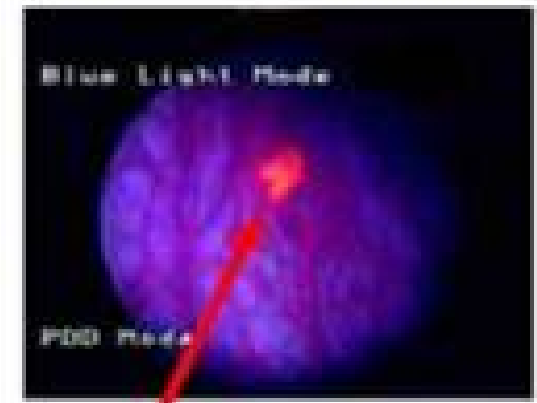
手術顕微鏡下、白色光下の所見



顕微鏡下の視野と同じで、励起下の所見



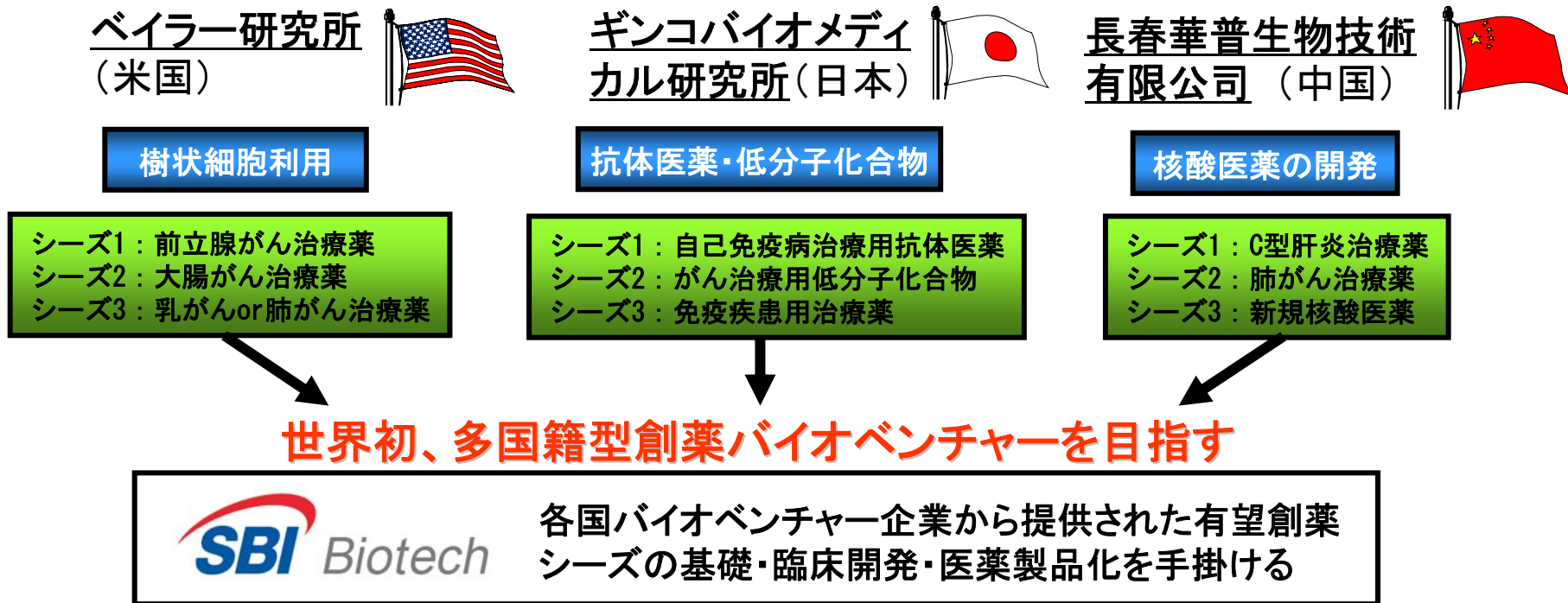
手術をしながら蛍光を確認して腫瘍の取り残しを確認



膀胱癌 癌のみが光る

SBIバイオテックによる創薬事業への進出

日本・米国・中国のバイオベンチャー企業等から創薬シーズを提供を受け、継続的な創薬パイプラインを有した創薬事業として事業を開始



【進捗状況】

- ・自社開発プロジェクト(ILT7、BST2、Cdc7/ASK)→前臨床試験の準備段階
適応疾患：がん等 (欧米企業との共同開発の可能性も検討中)
- ・ライセンスインプロジェクト (例)GNKG168(長春)→IND(※)申請準備中
適応疾患：慢性リンパ性白血病等

ii) 海外投資事業の本格化

進出への施策:

1. 今期本格展開の始まる海外ファンド
2. 企業のみならず、大学や政府等パブリックな機関との提携も重視
3. 「点から面へ」の展開
4. 拠点網の設立と海外事業部等組織の整備と充実


今期本格展開の始まる海外ファンド(1)

運用中

運用中

本契約締結済

基本合意済

ファンド名称	New Horizon Fund	清華大学ファンド	北京大学ファンド	中国三社との共同ファンド
進捗状況	05年運用開始。出資先10社のうち6社IPO済。08年中には3社がIPO予定。	外資との合弁ファンド設立は北京で初。08年3月運用開始。	契約締結済。中国の有望な未上場企業に投資予定。	08年6月ファンド設立基本合意。4社共同設立の運用会社を通じて中国の未上場企業に投資予定。
パートナー	TEMASEK	清華 ホールディングス	北京大青島環宇	<ul style="list-style-type: none"> ・招商証券 ・源裕投資 ・中信銀行
投資対象国	中国 			
投資対象	非流通株及び未公開企業	国内未公開企業	企業ないし不動産関連	製造業、消費財産業、サービス産業、小売産業、物流と輸送業、エネルギーと資源産業
出資金額 (単位:百万USドル)	100 (当社出資比率 50%)	30 (当社出資比率 50%)	100 (当社出資比率 50%)	Offshore: 約50 (SBIH) Onshore: 約21 (中国側)




今期本格展開の始まる海外ファンド(2)

基本合意済

運用中

運用中

運用中

ファンド名称	SBI-METROPOL Investment Fund	India Japan Fund	Vietnam Japan Fund	SBI SOI ファンド
進捗状況	07年12月ファンド設立で基本合意。 <u>成長性の高いロシアの公開・未公開企業に投資予定。</u>	08年4月にファンド設立。1件投資実行済。 <u>印に拠点を持つ未上場企業に投資予定。</u>	ベトナム通貨建てファンドを設立し、 <u>08年4月より運用開始。</u>	08年6月ファンド設立済。 <u>アジアの大学発ビジネスに投資予定。</u>
パートナー	IFC METROPOL	インド 国営銀行	FPT	慶応大学
投資対象国	ロシア 	インド 	ベトナム 	アジア
投資対象	・未公開企業(70%) ・公開企業(30%)	国内未公開企業	国内未公開企業	大学発 ベンチャー企業
出資金額 (単位:百万USDル)	100 (最大500) (当社出資比率50%)	100 (当社出資比率 95%)	100 (当社出資比率 90%)	5億円 (当社出資比率100%)

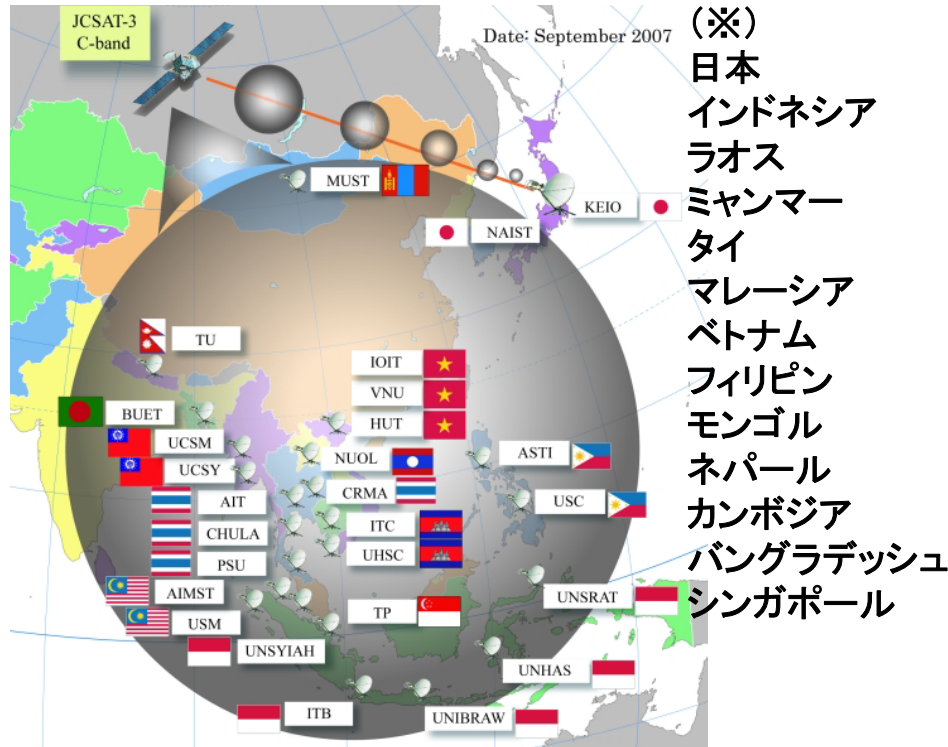
今期本格展開の始まる海外ファンド(3)

海外展開におけるその他の進捗状況

- シンガポール拠点で設立した初のファンドとして、「Asia Growth Fund」及び台湾投資家とのJVファンドが7月末に設立予定
- FPT傘下のファンド運用会社「FPT キャピタル」株式の49%を取得することで合意予定
- 中近東・東南アジアの政府機関及び有力金融機関とPEファンドや不動産ファンド等の設立に向け準備中

SOI ASIAの包括的なネットワークを活用した 新たな産学連携の取組み

SOI ASIA: アジア13カ国(※)27大学・研究機関をパートナーとするネットワークをもつ



※SOI ASIAのHPより抜粋

(2007年11月20日 日本経済新聞朝刊)

その他、2007年11月20日 NHK「おはよう日本」でも取り上げられました。

6月4日、「SBI SOIファンド」設立

SOI ASIAのネットワークを活用し、アジア地域における、
大学発の企業家創出・ビジネス具現化を目指す

中国においては有力大学が企業グループを形成

清華大学とのJVファンドの投資候補先例

投資委員会承認済案件

A社: 携帯電話用アプリケーションソフト開発・販売 → 7月に投資予定

B社: エネルギー関連技術 → 7月に投資予定

C社: インターネットセキュリティ技術 → 投資に向け準備中

その他:

投資候補	清華大学との関係	事業概要
D社	卒業生が創業 清華関連VCも資本参加	半導体メモリ、関連ICチップの開発・設計
E社	清華関連企業、清華HD の持ち株比率は約30%	太陽エネルギー関連機器メーカー 関連特許60件取得、欧州市場に進出済
F社	卒業生が創業 従業員の過半数が卒業生	ICチップの開発

「点から面へ」の布石の例(1):

3-1:

(2008年6月20日リリース)

韓国現代スイスグループと資産運用会社を共同設立

① 現代スイス貯蓄銀行への出資

(I : 10%、II : 20%)



参画

出資



(出資比率47%)

3億円を出資
(出資比率30%)

記事

② 資産運用会社の共同設立

不動産特化型資産運用会社
「現代スイス資産運用株式会社」

(2008年6月20日
日本経済新聞朝刊)

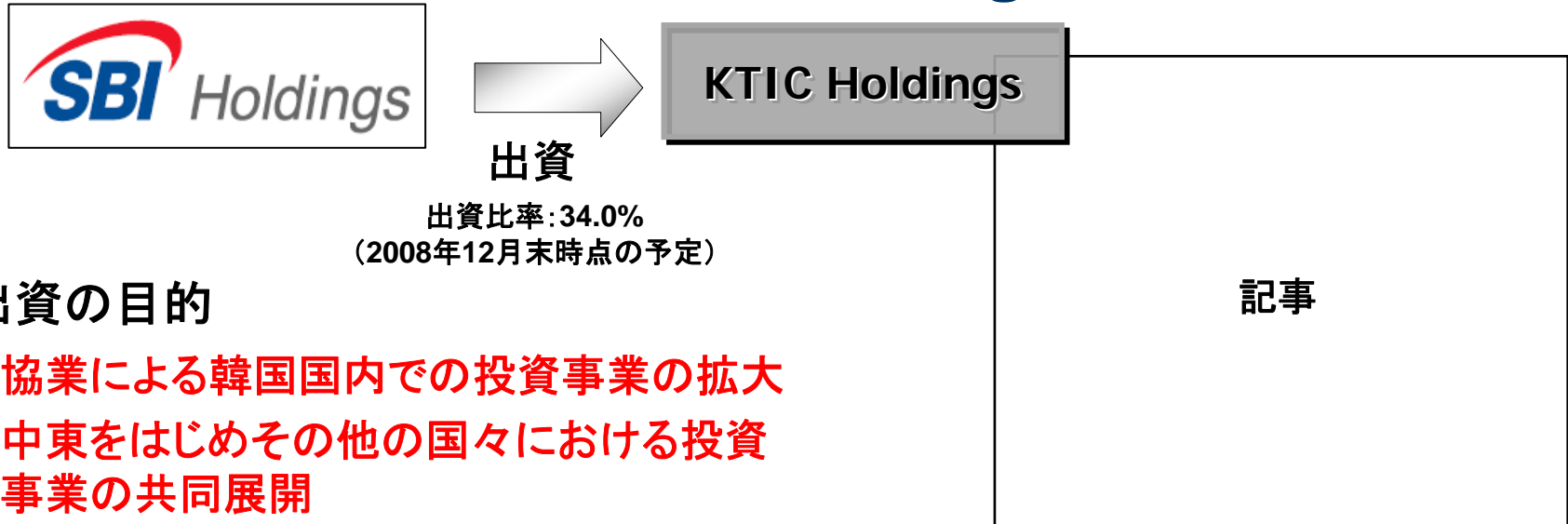
(総合運用会社への転換を予定)

③ 現代スイスグループがパイプを持つアジア地域で銀行を共同設立へ

「点から面へ」の布石の例(2):

(2008年6月11日リリース)

韓国の投資会社KTIC Holdingsへの出資



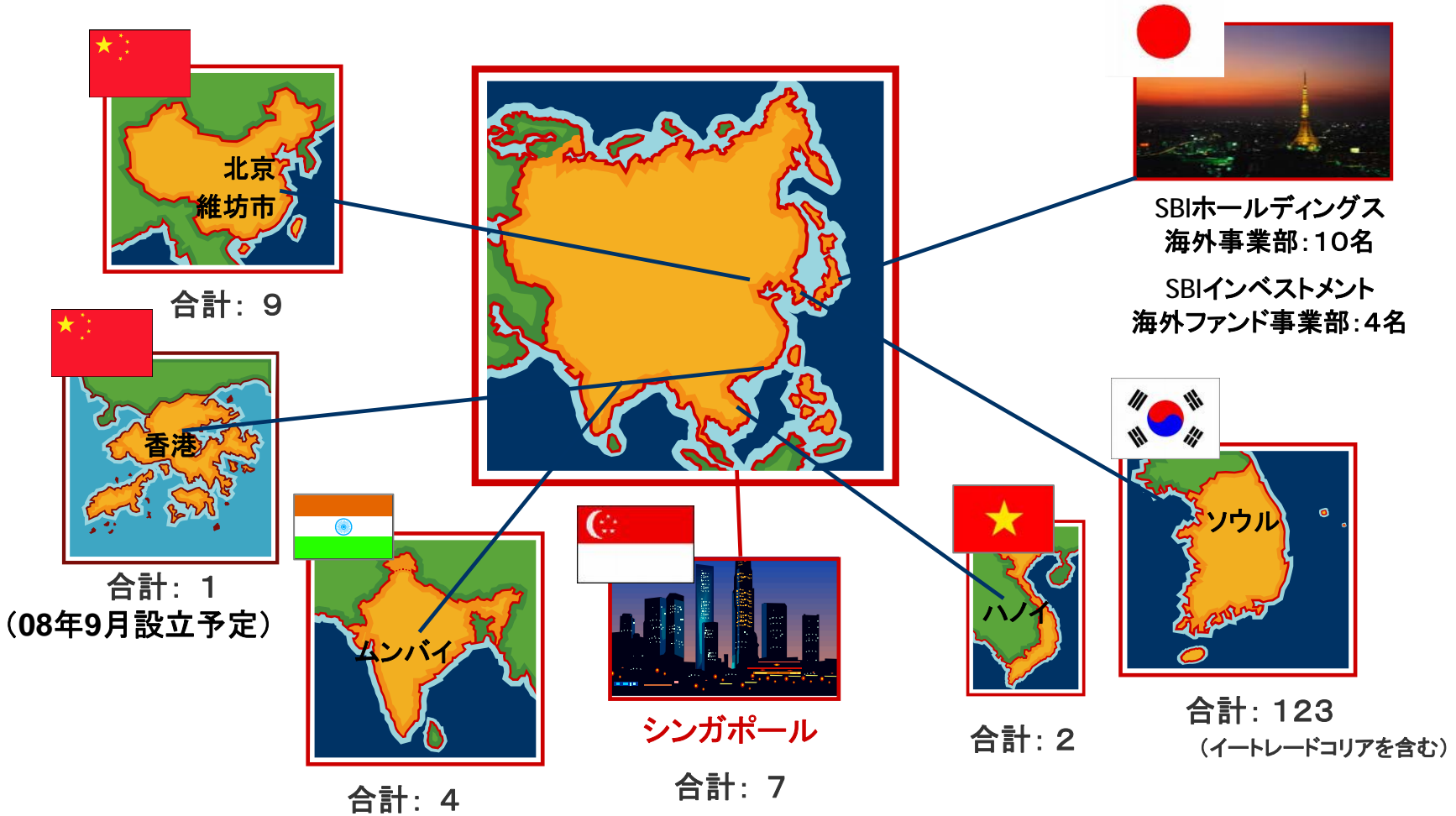
(2008年6月11日 日本経済新聞夕刊)

KTICの直近の海外事業展開

- ・UAE及びサウジアラビアが出資する3億USD規模の国富ファンドより運用会社として選定
- ・ドバイ政府傘下機関が出資する3億USD規模の国富ファンドより運用会社として選定
- ・清華大ホールディングスと共同運営のファンド設立など戦略的業務提携
- ・アジア開発銀行が出資する100億円規模のファンドを設立予定

アジアを中心としたSBIグループ海外拠点網

2007年5月のシンガポール駐在員事務所を皮切りにSBIグループの海外拠点は継続的に拡大し、高成長の有望なアジア新興国はほぼ網羅した。人員面の強化も引き続き行い、強力な海外投資ファンド部隊を形成する。



② **ブローカレッジ & インベストメントバンキング事業**

- i) **SBIイー・トレード証券100%子会社後の
更なる飛躍に向けて**
- ii) **E*TRADE Korea株式譲渡について**

i) SBIイー・トレード証券100%子会社後の 更なる飛躍に向けて

- 1. SBIブランドの更なる浸透を図る**
- 2. PTSの昼間取引導入とホールセールビジネスの拡大**
- 3. インベストメント・バンキングビジネスの強化**
- 4. グローバル展開へ**

1. SBIブランドの更なる浸透を図る

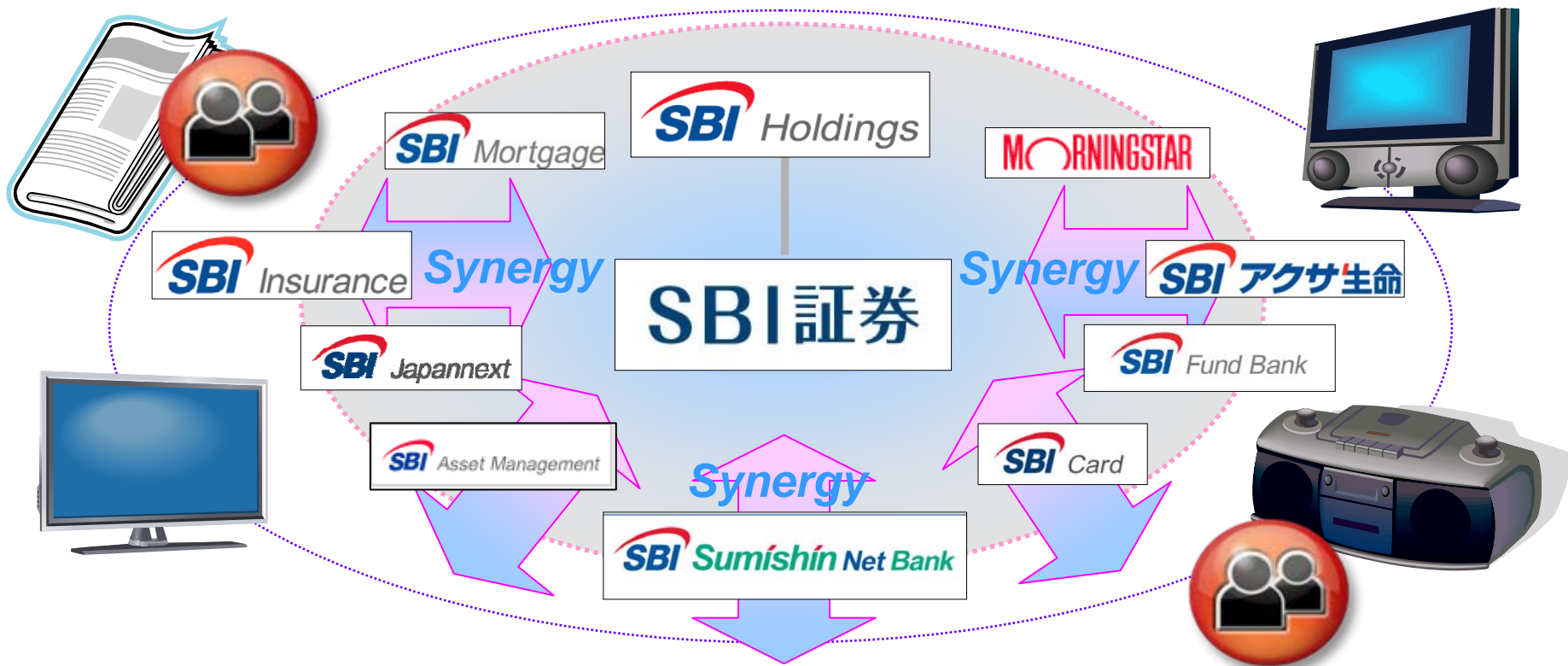
商号変更後の「SBI」ブランディング強化

2008年7月1日 SBIイー・トレード証券が「**SBI証券**」に商号変更

2008年8月1日 SBIホールディングスによるSBI証券の完全子会社化



多様なメディアを活用し、「SBI」ブランド認知度の飛躍的向上へ



店舗とコールセンターを最大限に活用し 新たな顧客獲得へ

SBIグループ とのシナジー

- ・ユニバーサルバンキング化の流れ
- ・新事業の開業

インターネット

業界最低水準の手数料で
業界最高水準のサービス

約169万口座

補完・強化

コールセンター

- ・相談できるコールセンター
投資アドバイスの提供

170名

店舗

- ホールセールビジネス
- リテールビジネス
- ・マネープラザ
- ・ミニセミナー開催
- ・PBビジネス

27本支店

回数: 4,101回
延べ参加数: 7,924名
(08/6/24時点)



SBIファイナンスポータルサイトの構築へ

モバイルファイナンス
サーチ

共通IDの導入

モバイル版・PC版

10月中にリリース予定

SBIファイナンスポータルサイト

CEO直轄のウェブ
ファイナンス事業部
を2月21日設置し、
全社的にWeb戦略
に取り組む

Usability

ユーザが好みの情報だけを自由に取得することができる
直感的で柔軟なユーザーインターフェース

Entertainment

金融の裾野を広めるため、
「金融×エンターテイメント」のコンテンツを多数用意

Analysis

企業の財務データをDBとして保有し、かつ運用会社
に勤めるアナリストが分析の際に使うツールと組み合わせることで、投資・分析ノウハウを個人投資家に公開

2. PTSの昼間取引導入とホールセールビジネスの拡大

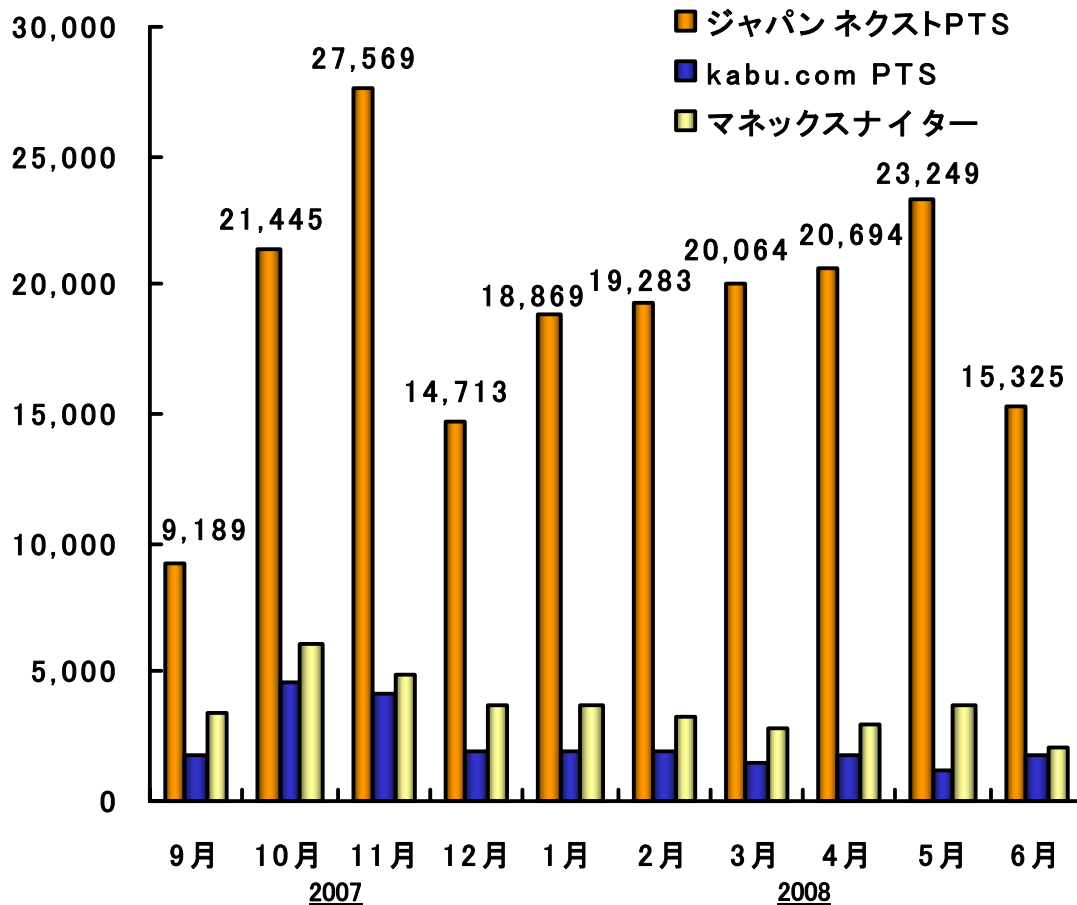
ジャパンネクストPTS: 売買代金の推移

～引き続き先行2社を大きくリードする取引ボリュームを維持～

(07年8月27日取引開始)

他社との月間売買代金比較
(07年9月～08年6/16まで)

(百万円)



現在取引接続している証券会社

- ゴールドマン・サックス証券
- SBIイー・トレード証券
- 楽天証券 (4/21より取引開始)
- クリック証券



加えて6/30より

オリックス証券が取引開始

(※)各社HPより当社にて集計

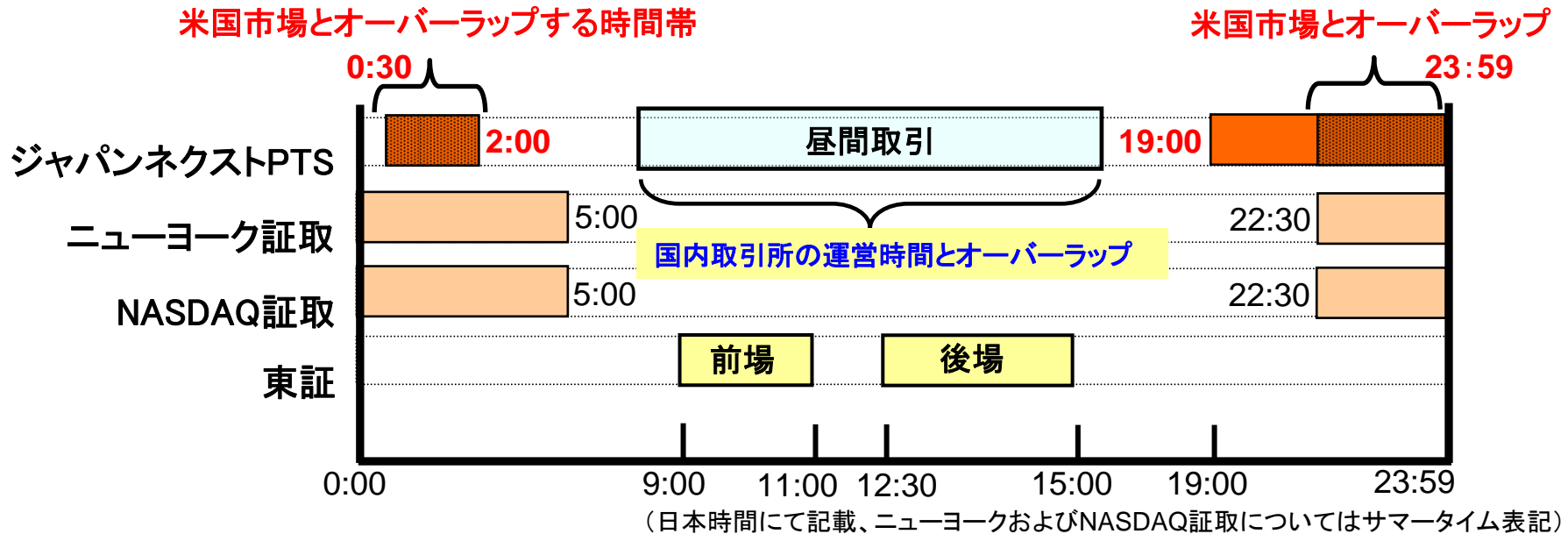
(※)シングルカウントとなっており、売りと買いの合計ではありません

(※)オリックス証券については、当面セッション1(19:00-23:59)のみの取引参加となります。

取引拡大へ向けた今後の施策

取引時間の拡大

米国市場の取引時間とオーバーラップする時間帯を延ばすとともに、昼間取引への参入で、顧客として機関投資家層の取り込みを図る



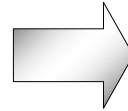
また、昼間取引を行うべく、金融庁への調整を含めシステム面および運用面の準備に係るプロジェクトを進行中

- 今後30億円の増資を予定
- 取引時間は8:10~16:30まで連続することを想定
- 昼間取引の「呼び値の刻み」は、東証より小さくする予定(夜間は東証と対応)
- 08年10~12月の開始をターゲットとして現在準備を進行中

3. インベストメント・バンキングビジネスの強化

ストラテジック・コンサルティング・グループへの出資

～M&Aアドバイザー業務を始めとする投資銀行業務の拡張～



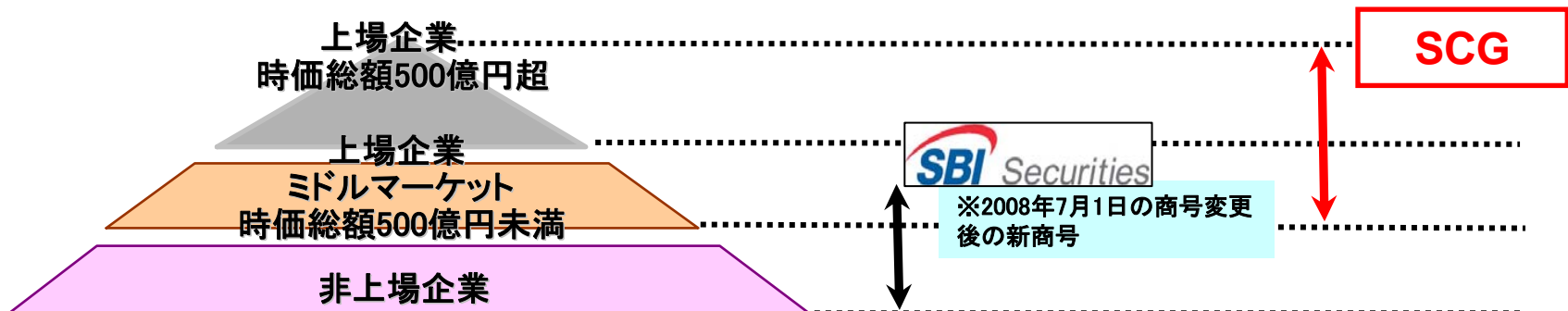
44.4%出資

ストラテジック・コンサルティング・グループ(SCG)

～SCGが手掛けた過去の案件例～

- ✓高島屋とクレディセゾンの資本・業務提携
- ✓コスモ石油とイオンクレジットサービスの戦略的業務提携を成功に導く
- ✓CSKホールディングスによるMACアセットマネジメントからの大阪証券取引所株式の取得
- ✓国際石油投資会社(アブダビ首長国政府)に対するコスモ石油の第三者割当増資におけるアドバイザーを務める

【顧客ターゲット層】



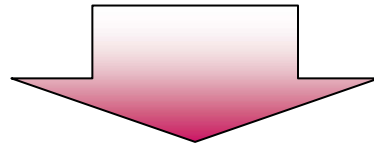
4. グローバル展開へ

オンライン証券ビジネスの海外展開へ向けて

ライセンス契約の終了 2008年7月1日「SBI証券」へ

E*TRADE FINANCIAL Corporationとの商標使用に関するライセンス契約の終了により、契約上不可能であった海外展開が可能となる

今後は、SBIホールディングスがアセットマネジメント事業を中心に現地有力パートナーと関係を構築している新興国での、オンライン証券事業の展開を目指す



【ベトナム】

- ・JVでのオンライン証券展開に向け交渉中

記事

(2008年6月11日 日本経済新聞より抜粋)

【中国】

- ・招商証券等との共同ファンド設立を契機とした今後の目標
 - ⇒①中国から日本への投資を新SBI証券を通じて推進
 - ⇒②中国での外資規制が変化した後のオンライン証券の中国展開

ii) E*TRADE Korea株式譲渡について

E*TRADE Korea株式譲渡の状況

- ・現在、韓国金融監督院の承認手続きが進行中
- ・承認を経て平成21年3月期第2四半期に
下記特別利益の計上を見込む

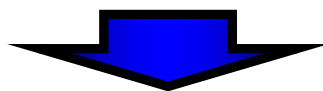
譲渡先 : LS Networks Corporation Limited (韓国)

※譲渡先はLS Networks及び同社の指定する者が加わる予定。

譲渡株数 : 9,744,000株 (発行済み株式総数に対する割合 71.4%)

譲渡金額 : 214,368百万韓国ウォン (約22,165百万円※)

1株あたり22,000韓国ウォン (1株につき約2,274円※)

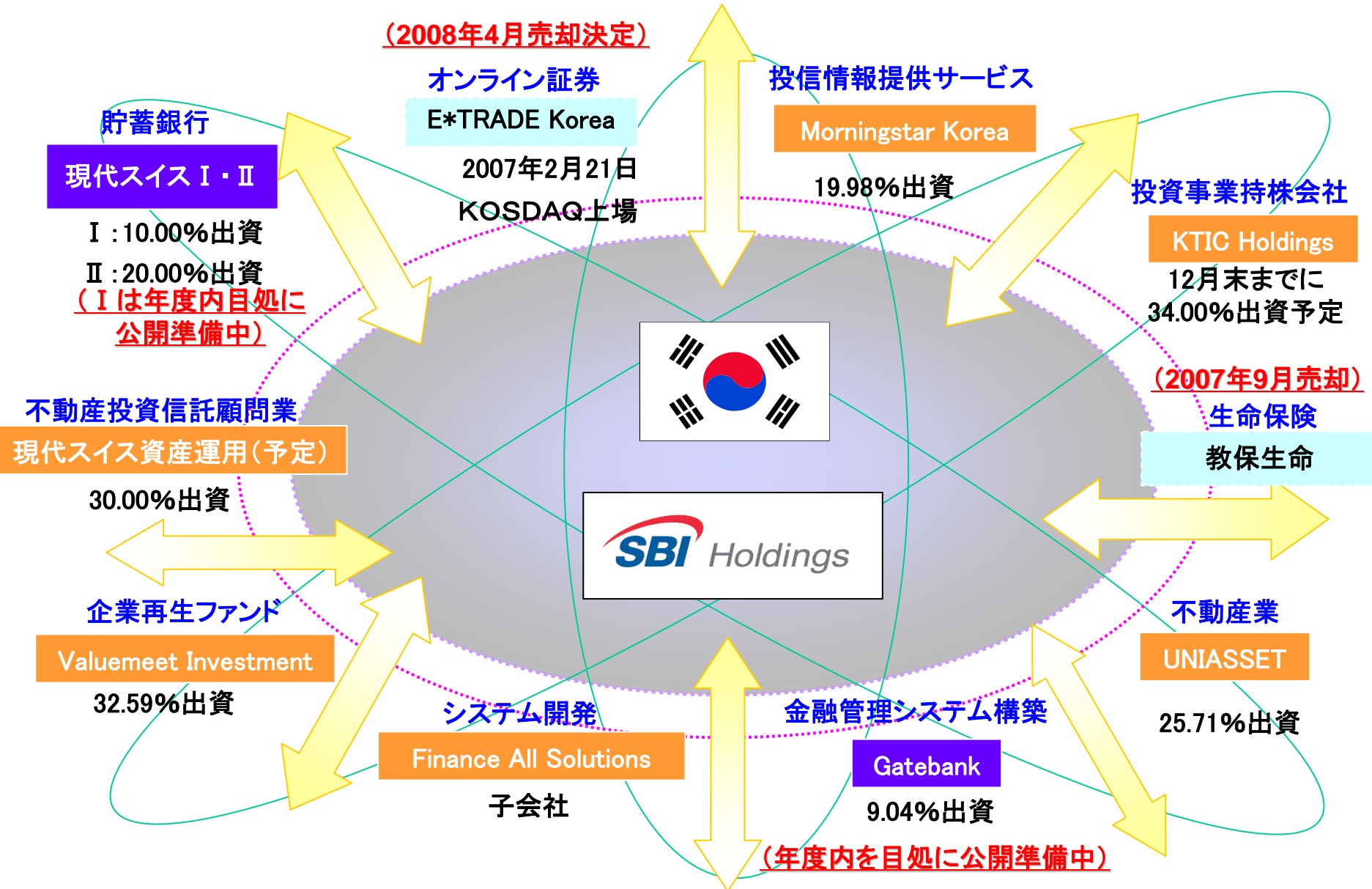


SBIイー・トレード証券単体	約174億円 ^{※1}	(直近の試算では171億円) ^{※2}
SBIホールディングス連結	約139億円 ^{※1}	(直近の試算では132億円) ^{※2}

※1プレスリリース時の数値。平成20年4月9日現在の為替レートを適用

※2平成20年6月24日現在の為替レートを使用した試算値 (連結簿価は5月末を使用)

韓国における主要投資実績



韓国における投資額及び回収額(2002年度～現在)

総投資簿価: 236億円 ⇒ 投資回収額: 451億円
(残存投資額: 20億円)

主要例:

単位: 億円

(カッコ内は投資期間)	投資額	投資回収額			年率 IRR(%)
		総額	売却額	配当金	
教保生命 (2007年2月～2007年9月)	179	216	214	2	43.1
E*TRADE Korea (2004年6月～2008年1Q*)	43	221	221		50.4

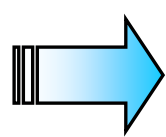
(* 予定)

(億円未満は四捨五入)

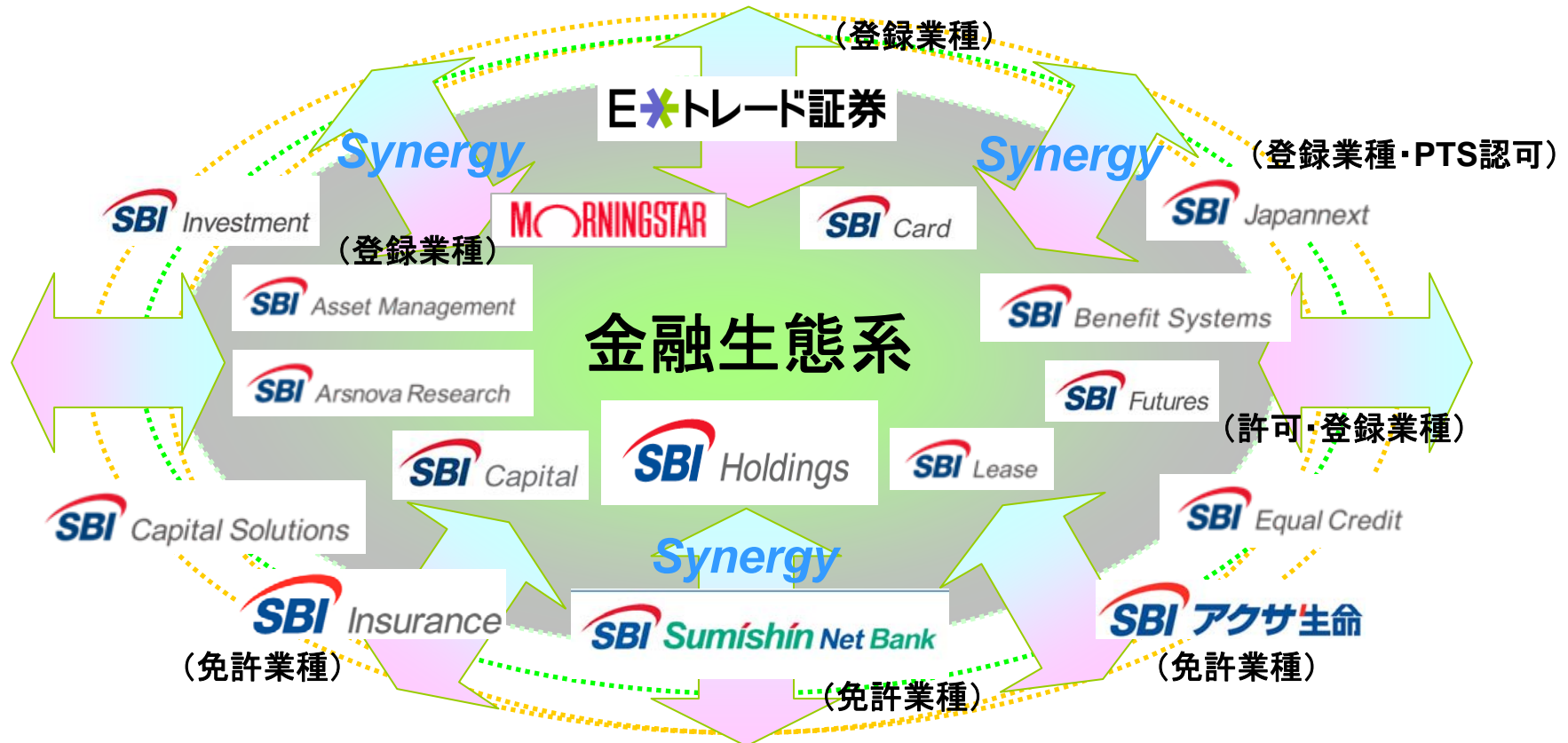
③ ファイナンシャル・サービス事業

ネット銀行、ネット生損保の営業免許取得により 金融生態系が完成

SBIグループ設立以降、金融事業分野で有力パートナーとの
ジョイントベンチャーを含む多様な事業会社を設立し金融生態系を拡大



世界でも極めてユニークな、ネット金融を中心とした
金融コングロマリットとなる



【住信SBIネット銀行】

開業時の事業計画 (2007年9月24日開業)

- ・ 目標口座数 3期目：40万口座程度、5期目：60万口座程度
- ・ 目標預金量 3期目：7,000億円程度、5期目：1兆円程度
- ・ 目標収益 3期目：単年度黒字化
5期目：当期純利益50億円程度・累損解消

利用者を大幅に拡大しつつあるネット専門銀行

インターネットバンキングの口座数推移

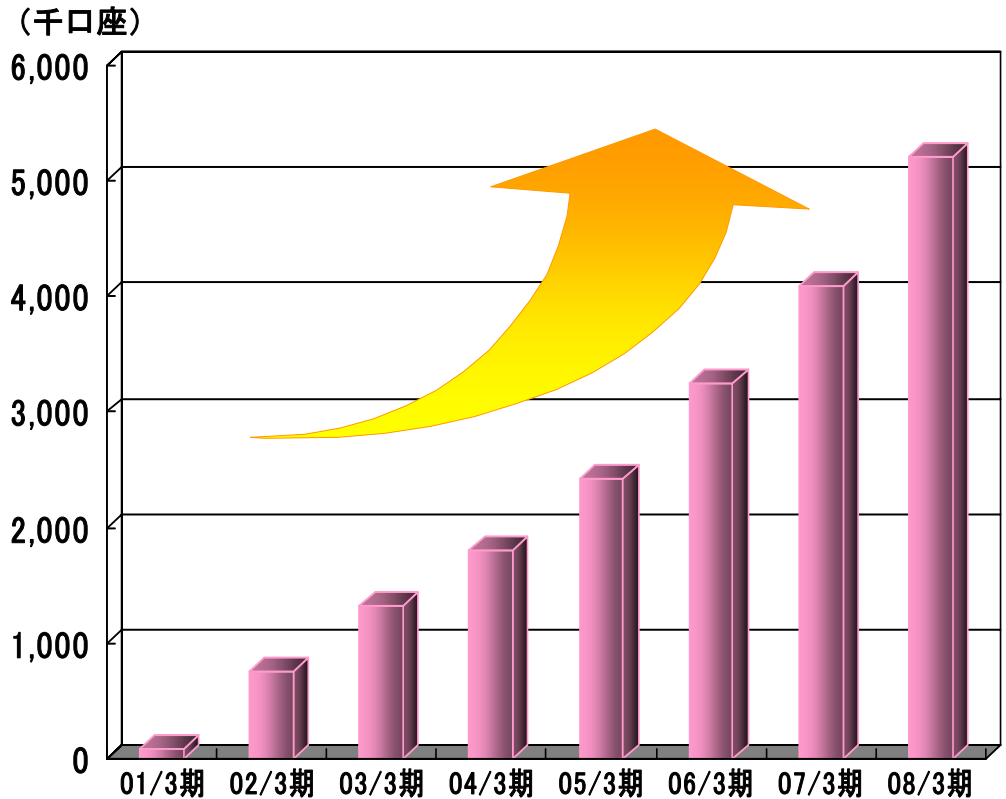
※06年3月末時点で
2,080万口座に達する

記事

(出所:2008年6月25日 日本経済新聞朝刊より抜粋)

ネット専門銀行の口座数は
08年3月末時点で520万
口座を突破

インターネット専門銀行の口座数推移



(※)各行公表資料より当社にて集計。なお、インターネット専門銀行はジャパンネット銀行、ソニー銀行、イーバンク銀行、住信SBIネット銀行。住信SBIネット銀行は07年9月開業

預金残高は開業191日で3,000億円を突破

競争力のある金利の設定、個人顧客に対する無料でのATM入出金取引の提供のほか、各種キャンペーンの展開により、9月24日の開業から**122日**(※1)で預金残高が**2,000億円**を突破、**191日**(※2)で同**3,000億円**を突破した。

(※1:2008年1月23日、※2:2008年4月1日)

各行が預金残高3,000億円突破に要した日数

	開業日	預金残高が 1,000億円を 超えた時期(※)	開業からの 日数	預金残高が 2,000億円を 超えた時期(※)	開業からの 日数	預金残高が 3,000億円を 超えた時期(※)	開業からの 日数
イーバンク 銀行	2001/07/23	2003/10/01 ~2004/03/31	801~ 983日	2004/10/20	1186日	2005/08/01 ~2005/8/31	1471~ 1501日
ジャパンネット 銀行	2000/10/12	2002/10/01 ~2003/03/31	720~ 901日	2005/01/01 ~2005/3/31	1543~ 1633日	2006/10/01 ~2006/12/31	2181~ 2272日
ソニー銀行	2001/06/11	2002/03/01 ~2002/03/31	264~ 294日	2002/12/01 ~2002/12/31	539~ 569日	2003/08/01 ~2003/08/31	782~ 812日
住信SBIネット 銀行	2007/09/24	2007/11/19	57日	2008/01/23	122日	2008/04/01	191日

(※)各行公表資料より、預金残高がそれぞれの金額を超えたことが判明した時期

順調に拡大する住信SBIネット銀行の顧客基盤

(2008年5月末)

口座数: 149,709口座
預金量: 3,233億円

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

(2008年6月25日時点)

住宅ローン申込件数:
今期 4,559件(速報)
(前期は4,691件)

(2008年6月25日時点) (速報)
口座申込み件数: 218,074件
預金量: 3,390億円

一人当たり預金残高: 約216万円

事業拡大に対応し増資を実施予定:

2008年6月30日 総額約50億円を株主割当増資(予定)

SBIH、住信ともに25億円ずつ出資 資本金は約225億円に増加

ATM台数が大幅増加へ:

2008年7月22日より、利用可能なATM台数を大幅に増加

現在: ゆうちょ銀行
セブン銀行

+

全国のローソン、ファミリーマート、ミニ
ストップなどのコンビニエンスストアや
スーパーなどに設置されているATM



(LANsの全国の設置台数: 5,639台(6月6日現在)、イーネットの全国の設置台数: 8,417台(5月末現在))

低金利下におけるネット専門銀行の活用

店舗コストや人件費などの運営コストを抑えているため、
ネット専門銀行では、支店を持つ大手銀行に比べて高い金利が設定可能

(例) 定期預金金利の比較

大手都銀3行の平均

	300万円未満			300万円以上		
預入期間	1年	3年	5年	1年	3年	5年
	0.35	0.47	0.60	0.35	0.52	0.65

2倍強

住信SBIネット銀行 

	100万円以上300万円未満			300万円以上		
預入期間 適用金利	1年	3年	5年	1年	3年	5年
通常	0.729	1.11	1.26	0.739	1.12	1.27
キャンペーン (08年8月31日まで)	1.0	1.31	1.46	1.0 ^{※2}	1.32	1.47

+0.2%

(※1) 金利は%、年利、税引き前。6月17日現在。

(※2) 「1年」ものに限り、預入上限額の500万円までキャンペーン金利適用

口座数・預金量を拡大するために実施中の施策

「他行宛振込手数料月間3回無料」を定常化、

さらにボーナスキャンペーンを中心に手数料・金利での更なる差別化を図る

他行宛 振込手数料
月間3回無料

他行宛振込手数料月間3回無料を定常化

2008年6月30日までの期間限定としていた振込手数料無料キャンペーンを、ご好評により同手数料体系で7/1より定常化(予定)

1年もの
円定期 年 **1.0%**
(税引後 0.8%)

【夏のボーナスキャンペーン】円定期預金特別金利キャンペーン

円定期預金【1年もの】を年利1.0%に、【2年・3年・4年・5年もの】には通常金利に対して年利0.2%を上乗せ。さらに、他行から住信SBIネット銀行への振込で500円プレゼント！(～2008/8/31)

全通貨・全期間対象
特別金利

【夏のボーナスキャンペーン】外貨定期預金特別金利キャンペーン

外貨の有効な運用手段として外貨定期預金を選択いただけるよう、全通貨・全期間を対象に特別金利(※)を適用するキャンペーンを実施します(～2008/8/31)

(※)特別金利は住信SBIネット銀行WEBサイトをご覧ください。

外貨買付時
(円→外貨)
為替コスト

期間延長!

0円

外貨買付時の為替コスト0円(無料)キャンペーン

外貨の有効な運用手段として選択いただけるよう、円からの外貨買付時の為替コストを全通貨一律で無料にする為替コスト優遇キャンペーンを実施いたします(～2008/8/30)

提携先の順次拡大による各サービスの拡充

(例)

口座振替サービス 住信SBIネット銀行の口座で提携先サービスの利用料金等の支払いが可能

(2008年5月1日～)

ソフトバンクモバイル 携帯電話料金

(2008年5月7日～)

クレディセゾン クレジットカード利用料金

(2008年6月4日～)

SMBCファイナンスサービス

集金代行契約を締結する約2万社の会費、
保険料、ローン返済金等の各種代金

(2008年6月20日～)

オリエントコーポレーション

オリコのクレジットカードやオートローン、
ショッピングクレジット等の利用料金

即時決済サービス 提携している加盟店サイトでのサービス利用料や商品購入代金等の支払いが、振込情報の入力不要で住信SBIネット銀行の口座から即時に振込可能

(2008年5月27日～)

日本航空(JAL)

航空券購入の際のネット決済

「住信SBIネット銀行競艇即時投票会員サービス」

パソコン・携帯電話から全国の競艇場の舟券を購入でき、レース当日
や土日でも投票資金の入金や配当金受け取りがリアルタイムで可能

(2008年5月30日～)

FXプライム

外国為替保証金取引(FX)のオンライン取引サービスのネット決済

(2008年6月11日～)

外為どっとコム

(2008年6月23日～)

サイバーエージェントFX

グループシナジーを追求することで多様な顧客ニーズへの トータルソリューションの提供と同時に 運用の安定化・多様化を図る

◆住宅ローン (6月25日時点 速報)

- ・申し込みベースで今期4,500件を突破するなど順調に推移 (前期は4,691件)

◆個人向け無担保ローン

- ・限度額500万円で、最優遇貸出金利は5.5%
⇒パーソナルローン分野においても競争力の高い金利水準を目指す
- ・SBIイコール・クレジットの債権を一部移管予定

◆運用強化への各種取組み

- ・新たな運用を企画・推進する事業開発部の設置
- ・SBIグループ各社からも、各種投融資案件、コラボ案件の紹介を実施 (ex.ガस्पロム社円建社債 (利回り3.2%))

現在検討中のコラボ案件例

- 企業再生金融 (メザニン等)
- オートローン
- レセプトファイナンス
- 不動産担保ローン etc...

ネット銀行の成否の鍵となる「運用」の強化

SBIホールディングスでの株主優待導入

～株主優待を順次SBIグループ各社に拡大の方針～

平成20年3月31日 時点での所有株式数	贈呈ポイント数
1株以上10株未満	500ポイント
10株以上30株未満	1,000ポイント
30株以上 50株未満	3,000ポイント
50株以上100株未満	5,000ポイント
100株以上300株未満	10,000ポイント
300株以上	30,000ポイント

SBIポイントユニオンの運営サイト
「EGサテライト」で利用可能な
ポイント「ありがトン」を贈呈





(500ポイント=400円)

住信SBIネット銀行

贈呈された「ありがトン」は、住信SBIネット銀行を振込先に指定すれば、現金交換が可能



住信SBIネット銀行

- ・一日当たりPVが優待開始前の約10倍に拡大
- ・「EGサテライト」での換金件数が、優待開始前累計の約5倍に増加(6月25日集計時点)

【SBI損害保険】

開業時の事業計画

(2008年1月16日開業)

- ・目標契約件数 5期目：約30万件
- ・目標収益 5期目：単年度黒字化、10期目：収入保険料250～300億円

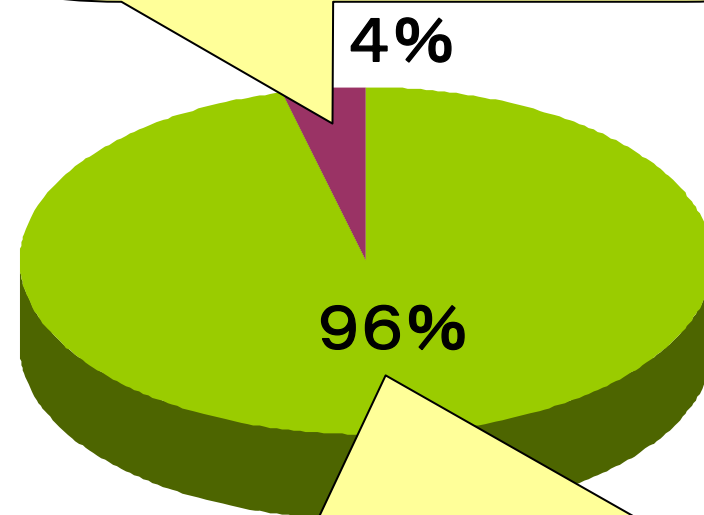
ネット損保の伸びる余地の大きい自動車保険市場

■元受正味保険料(2006年度) ＜自動車＞

	2006年度
代理店系	3兆4,440億円
ダイレクト系	<u>1,444億円</u>
合計	3兆5,884億円

ダイレクト系損保:6社

アメリカンホーム アクサ ソニー損保 そんぽ24
チューリッヒ 三井ダイレクト



代理店系損保:17社

あいおい損害保険会社 朝日火災海上保険会社 共栄火災海上保険会社 ジェイアイ傷害火災保険株式会社 スミセイ損害保険株式会社 セコム損害保険株式会社 セゾン自動車火災保険株式会社 株式会社損害保険ジャパン 大同火災海上保険株式会社 東京海上日動火災保険株式会社 日新火災海上保険株式会社 ニッセイ同和損害保険株式会社 日本興亜損害保険株式会社 日立キャピタル損害保険株式会社 富士火災海上保険株式会社 三井住友海上火災保険株式会社 明治安田損害保険株式会社

* 2007年度のダイレクト系損保のシェアは7.4% (6月20日、日本経済新聞より)

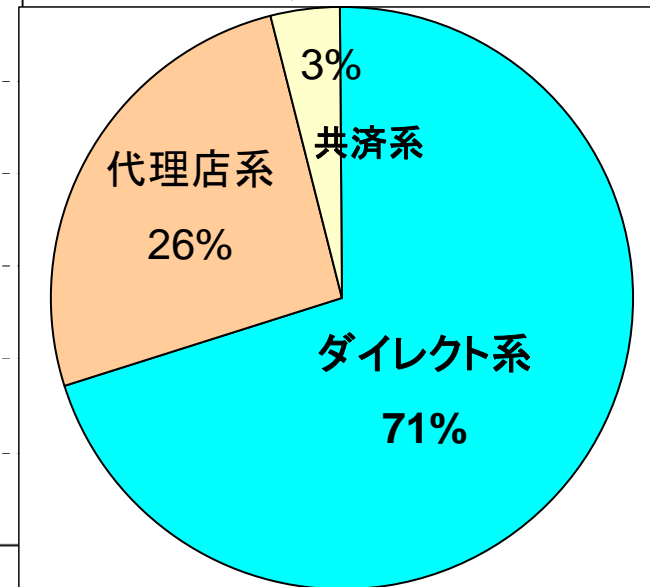
本格稼動しつつあるSBI損保

- ・契約件数 3月に保険料を引き下げ、以降成約件数は順調に増加
- ・販売チャネル開拓 5月、自動車購入支援サイト「オートックワン」と提携

SBI損保の自動車保険 成約件数指標の推移



SBI損保の顧客内訳(前加入)



【SBIアクサ生命保険】

開業時の事業計画 (2008年4月7日開業)

- ・目標契約件数 初年度：約2万件、5期目：約20万件
- ・目標収益 5期目：単年度黒字化

減り続ける「生保レディー」

～生命保険会社の営業職員数が減り続けている。大手生保9社の合計で～7年前に比べ約6万人も減った。

記事

- ・銀行での保険商品の申込み
- ・ネット専業生保の開業など



販売ルートの多様化

日本初のネット専業生保「SBIアクサ生命」



現在の状況

- ・ページビュー 4月:39万PV、5月:41万PV、6月:46万PV(6/23現在)
と順調に推移
- ・積極的なPR活動 開業以降のメディア掲載数は合計121媒体(6/24現在)
(テレビ:4媒体、新聞・雑誌:117媒体)
- ・取り扱い募集代理店一覧: **合計11社**(6月中予定、五十音順)

株式会社アイリックコーポレーション
株式会社アドバンスクリエイト
株式会社アトラクティブ(保険コンサルテーション アカルミック)
SBIイー・トレード証券株式会社
SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社
SBIリアルマーケティング株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・イフ
株式会社オーエムシーカード
株式会社カカクコム・インシュアランス
株式会社ソニア・パートナーズ
株式会社保険デザイン研究所

「SBIアクサ生命」と業界他社との保険料比較 (新聞記事抜粋)



2008年6月22日、日本経済新聞朝刊より一部抜粋

申し込み簡単、商品は単純「ネット生保 本当にお得？」
 ~既存生保と比較すると… 死亡保険「若年 使いやすく」 医療保険「手術給付は低め」~

(死亡定期保険・単位:円)

(医療保険・単位:円)

保険金1000万円、10年定期の月払い保険料 (特約は付加せず)

社名・組織名		SBIアクサ生命保険	オリックス生命保険	大手生保3社*1
商品名		カチッと定期	ファインセーブ	—
加入できる年齢		20-60歳	6-70歳*2	—
付加できる特約		災害割増、リビングニーズ*3	リビングニーズ	—
解約返戻金		あり	なし	—
男性	30歳	1,530	1,840	2,520-2,740
	40歳	2,690	2,980	3,650-3,870
	50歳	5,620	5,960	6,610-7,030
女性	30歳	1,190	1,490	2,150-2,360
	40歳	1,870	2,150	2,840-3,070
	50歳	3,210	3,490	4,160-4,370

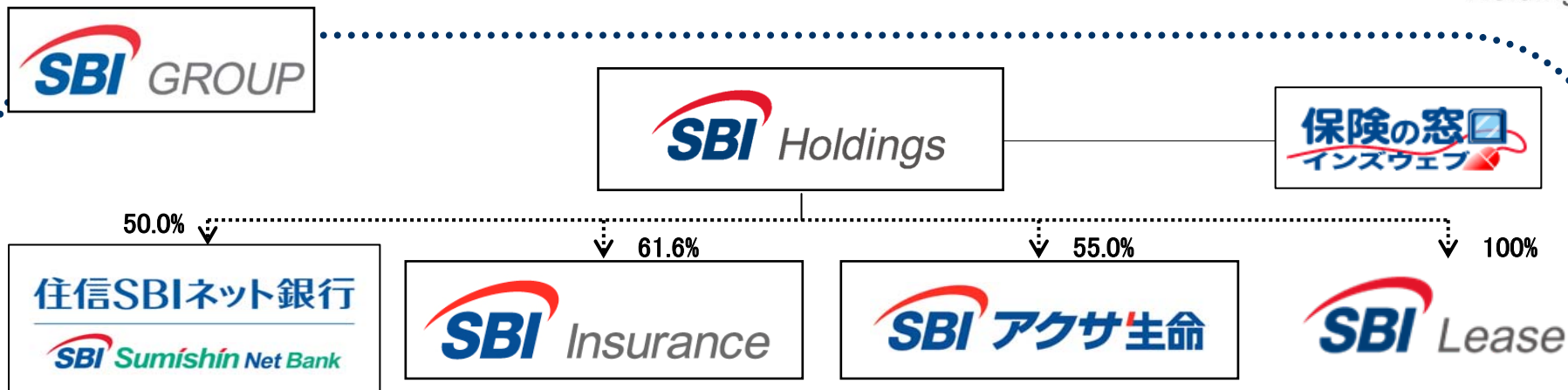
入院日額1万円、手術給付10万円以上で 比較した際の月払い保険料

社名・組織名		SBIアクサ生命保険	三井ダイレクト損害保険
商品名		カチッと医療	e入院保険スーパープラス(フリー設計)
入院の支払限度		60日	60日
その他の条件	手術給付金	10万	10万、20万、40万
	その他	なし	長期入院保険金
男性	30歳	1,600	1,813
	40歳	1,840	2,215
	50歳	2,850	3,464
女性	30歳	1,600	1,813
	40歳	1,840	2,215
	50歳	2,850	3,464

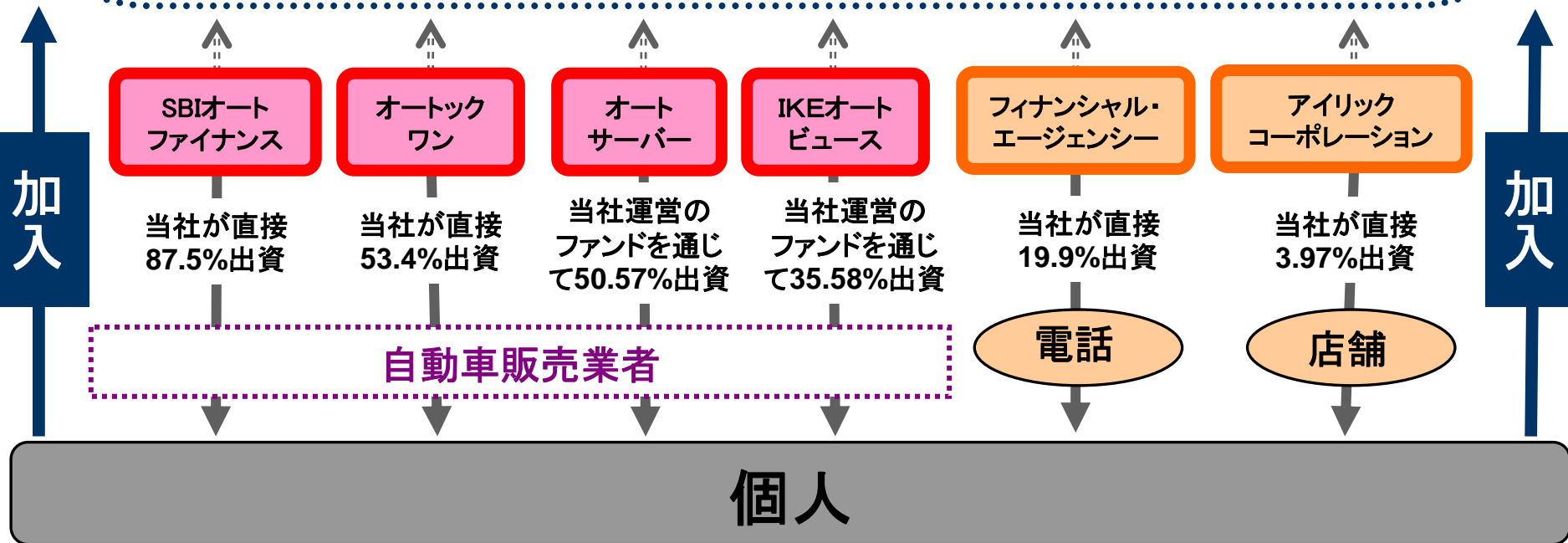
*1:大手生保3社の保険料は類似商品の下限と上限。*2:保険期間により異なる。*3:余命6ヶ月以内と判断された場合、死亡保険金の一部または全額を受け取れる。

【三大新事業と大きなシナジーの 見込める自動車関連分野への布石】

三大新事業を見据えた多様な出資関係の構築



【自動車関連金融商品】 自動車保険 オートローン オートリース



多様な自動車関連企業との接続を準備中

SBI オートファイナンス(株)

事業内容: 自動車オークション会場会員向け仕入れ資金の短期融資の保証及び決済事務代行
会員販売事業者数: **345社**
提携中古車オークション会場: **35会場**

オートックワン(株)

事業内容: インターネット自動車購入支援サービス
加盟自動車販売会社数: **849社** (2008年3月末)
新車見積仲介サービス利用者数: **212万人** (2008年3月末)

(株)オートサーバー

事業内容: インターネットを利用した中古車オークション落札代行サービス
加盟企業社数: **3万2千社**、年間落札台数: **12万4千台** (2007年度実績)
出品台数: 全オークション市場の約**77%**をカバー

(株)IKEオートビュース

事業内容: 各種自動車の小売・卸売販売、車両残価保証業務

(株)フィナンシャル・エージェンシー

「ダイレクト・テレマーケティング」という独自の営業手法による顧客開拓に強みをもつ
コールセンターを運営。

(株)アイリックコーポレーション

来店型店舗「保険クリニック」を全国で**97店舗**運営(2008年6月現在)、保険代理業を展開。

自動車関連金融サービスに関する合併会社を JAAと7月1日に設立予定



- ・オークション会場運営ノウハウ(国内3ヶ所運営)
- ・会員企業: 14,000社以上
- ・年間総出品台数: 約74万台

30%



70%



【自動車関連金融商品】

- ・自動車保険(SBI損保)
- ・オートローン(準備中)
(住信SBIネット銀行)
- ・オートリース(SBIリース)

合併会社

2008年3月18日 基本合意書締結

2008年7月1日 合併会社設立(予定)

SBIグループの金融商品・サービスをJAAの中古車オークション
会員企業等を通じて中古車購入者層へ提供する

オークション会員企業 14,492社

自動車購入者層

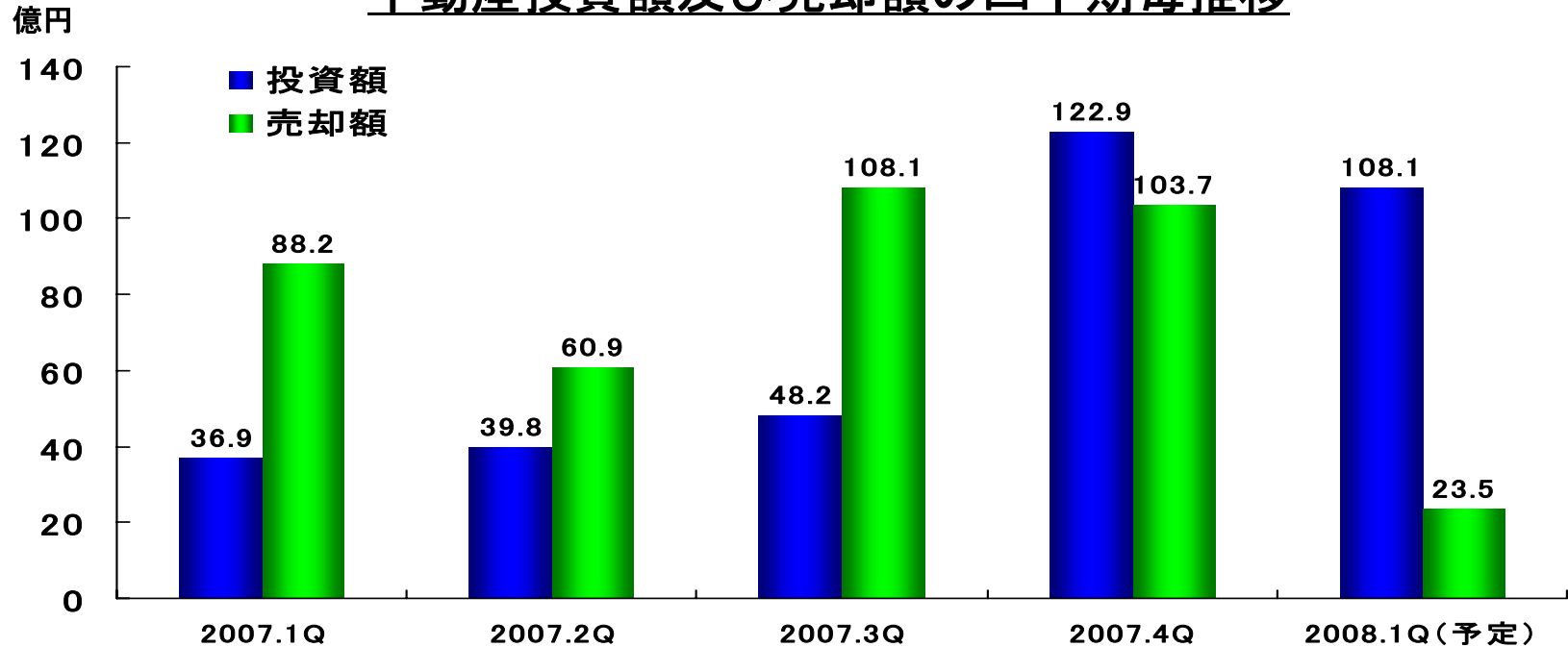


④ 住宅不動産関連事業

現在の不動産市況を投資の好機と捉え

抑制していた不動産投資を2008年10月以降本格的に再開予定

SBIホールディングス 不動産事業本部における 不動産投資額及び売却額の四半期毎推移



直近の投資例 (含む予定) (億円)

主な投資地域	投資額(合計)	物件
海外エリア(エマージングエリア)	35	分散投資により、多様な形態物件への投資を図っている。
都心プライムエリア	35	
横浜地区	39	

※当該投資及び売却額は不動産事業本部における実績を記載しております。尚、2008年第1四半期については投資及び売却予定額も含んでおります。

不動産事業の海外展開

◆2007年4月

山東省維坊市人民政府との間で包括的提携を前提とする合作意向書調印



2008年3月には維坊市に「SBIホールディングス株式会社山東駐在事務所」を新規に開設

【現在予定されている案件】

入札を経て、市政府が運営する投資会社及び現地のゼネコンと共同で不動産開発を予定



◆2008年4月

中国政府とシンガポール政府が間接的に出資する
中新蘇州工業園区置地有限公司と战略合作意向協議書を締結



【概要】

- ・蘇州工業園区内において将来予定されるプロジェクトに対して共同投資
- ・上記による不動産投資開発に伴うJVを設立

フラット35において「SBIモーゲージ」がシェアを拡大

- ・2007年9月にモーゲージバンクで国内初のフラット35「保証型」
取扱いを開始、買取型と併せて順調に伸長
- ・SBIモーゲージが取扱う「フラット35」の金利は3.05%^(※1)と最低水準金利で提供、08年5月末現在の実行残高は3,749億円と、順調に拡大中・ショップ出店地域を中心に件数が増加。
- ・2008年5月、全国337社の「フラット35」(機構証券化ローン)取扱い金融機関の中で、SBIモーゲージがシェアNo.1
(11.58%)を獲得^(※2)

(※1) 2008年6月買取型の融資実行金利

(※2) 融資実行金額ベース、保証型を含む。SBIモーゲージ調べ。

加速する「SBI住宅ローンショップ」の展開

2007年2月以来の全国的な店舗展開は、2008年よりさらに加速

SBI住宅ローンショップの出店店舗数の推移

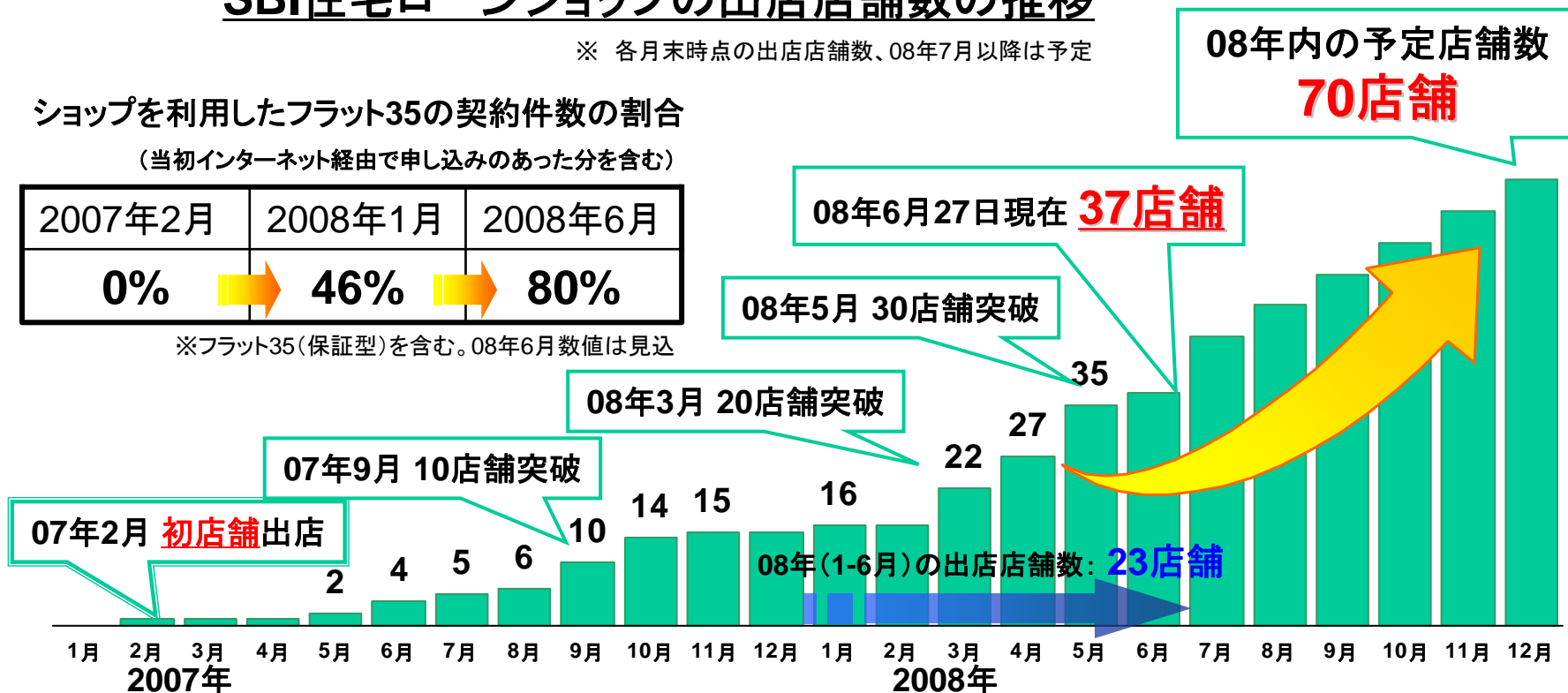
※ 各月末時点の出店店舗数、08年7月以降は予定

ショップを利用したフラット35の契約件数の割合

(当初インターネット経由で申し込みのあった分を含む)

2007年2月	2008年1月	2008年6月
0%	46%	80%

※フラット35(保証型)を含む。08年6月数値は見込



今後の予定

- ・住宅ローン以外に金融商品ラインナップを拡大... 生命保険等
- ・一定の独立性を持たせるべく株式上場に向けて準備中

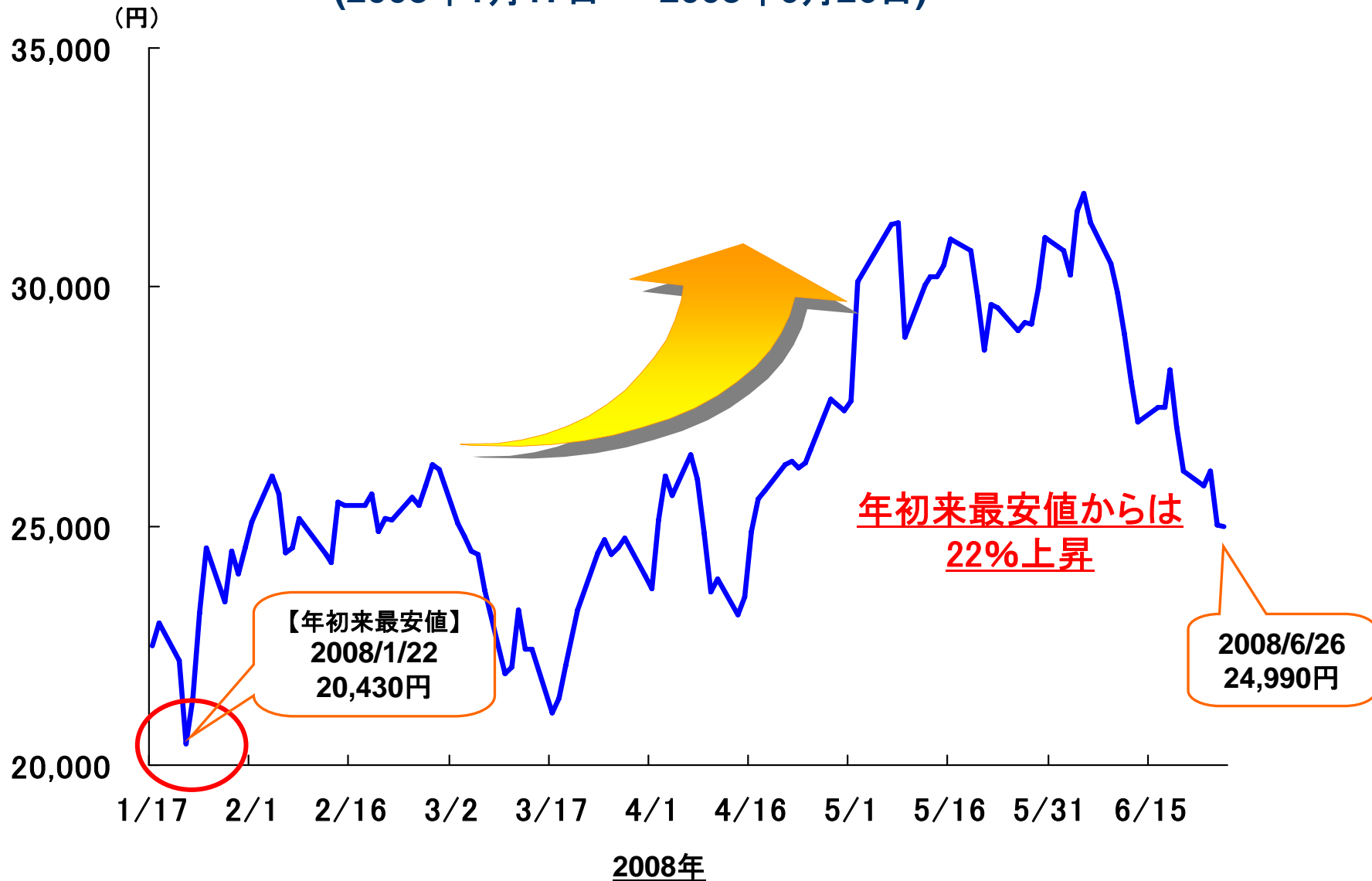
第2部 株価関連

SBIホールディングスの株価推移

(2005年1月1日 ~ 2008年6月26日)



過去5ヶ月のSBIホールディングスの株価推移 (2008年1月17日 ~ 2008年6月26日)

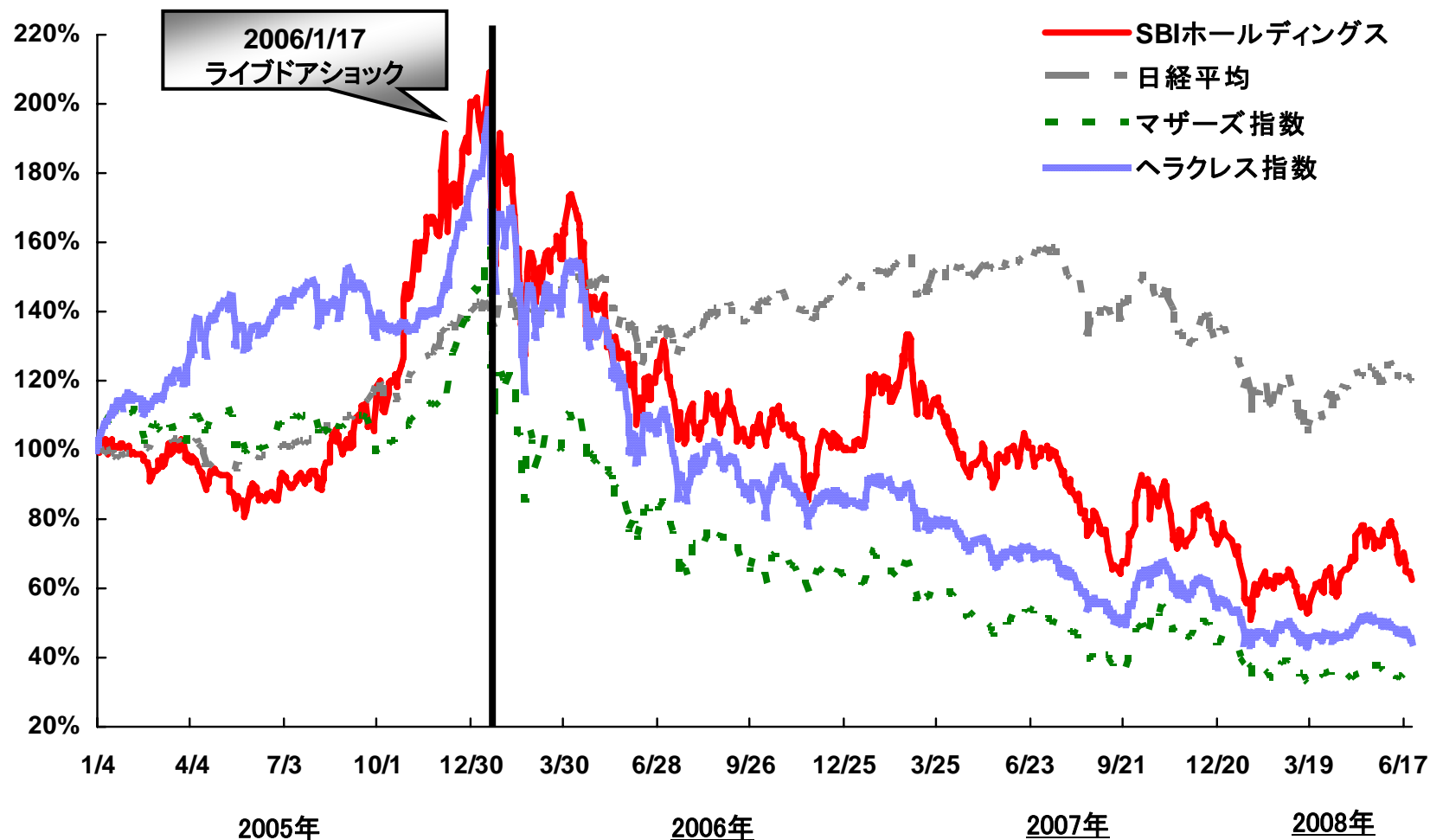


【現状の株価水準となっている要因】(想定)

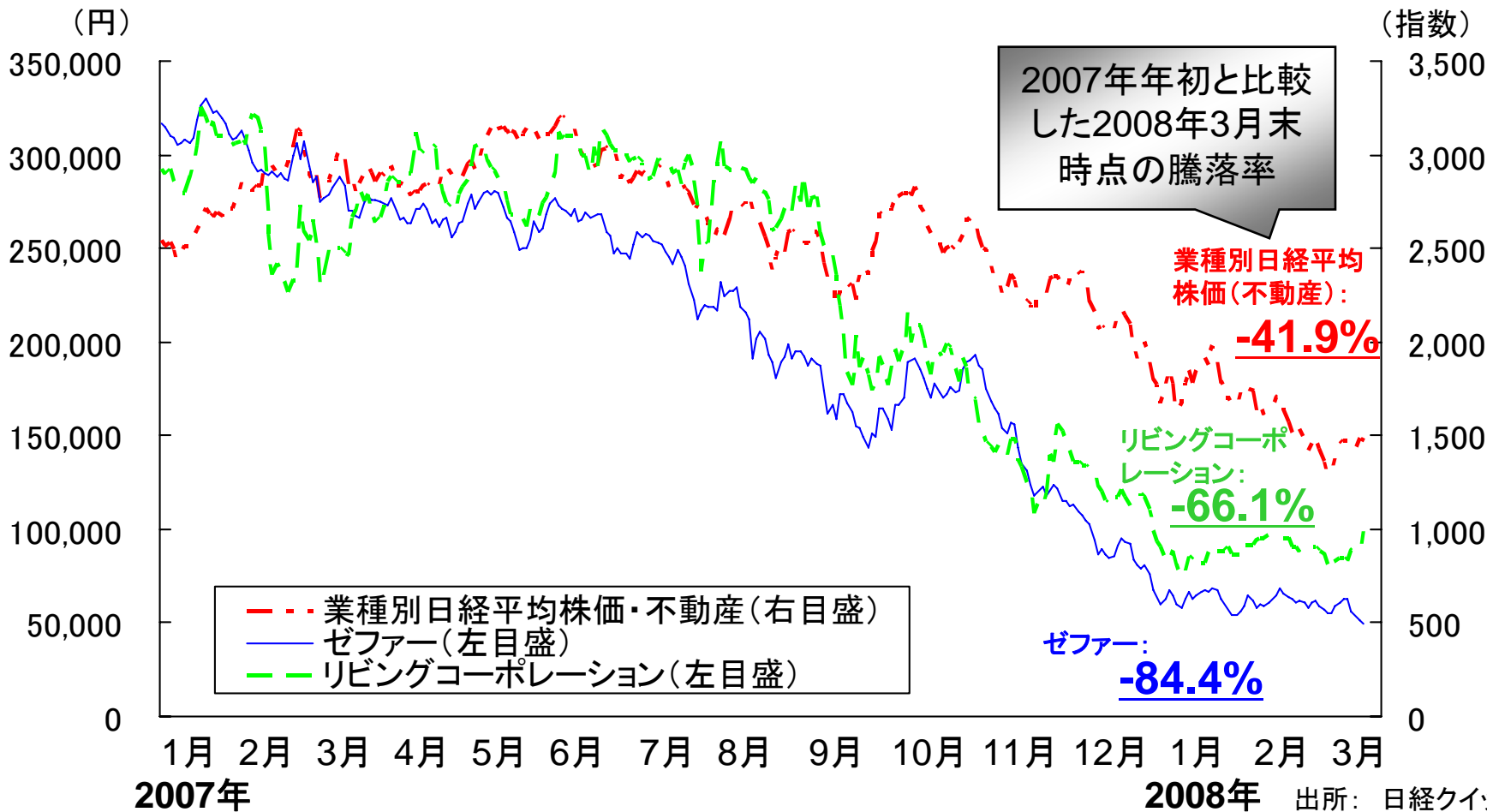
- ① 低迷する株式市場とりわけ新興市場との連動性
- ② 不動産関連銘柄の株価大幅下落の影響
- ③ 国内IPO市場の後退
- ④ 潜在株式に対する懸念
- ⑤ 償還を迎える社債と借り換え可能性

SBIホールディングス株価と日経平均・新興市場との相関関係 (2005年1月1日 ~ 2008年6月25日)

“ライブドアショック”前の相関係数:0.96(日経平均)、0.80(マザーズ)、0.60(ヘラクレス)
 “ライブドアショック”後の相関係数:0.51(日経平均)、0.96(マザーズ)、0.97(ヘラクレス)



2007年度におけるゼファー、リビングコーポレーション 株式及び業種別日経平均株価(不動産)の価格推移



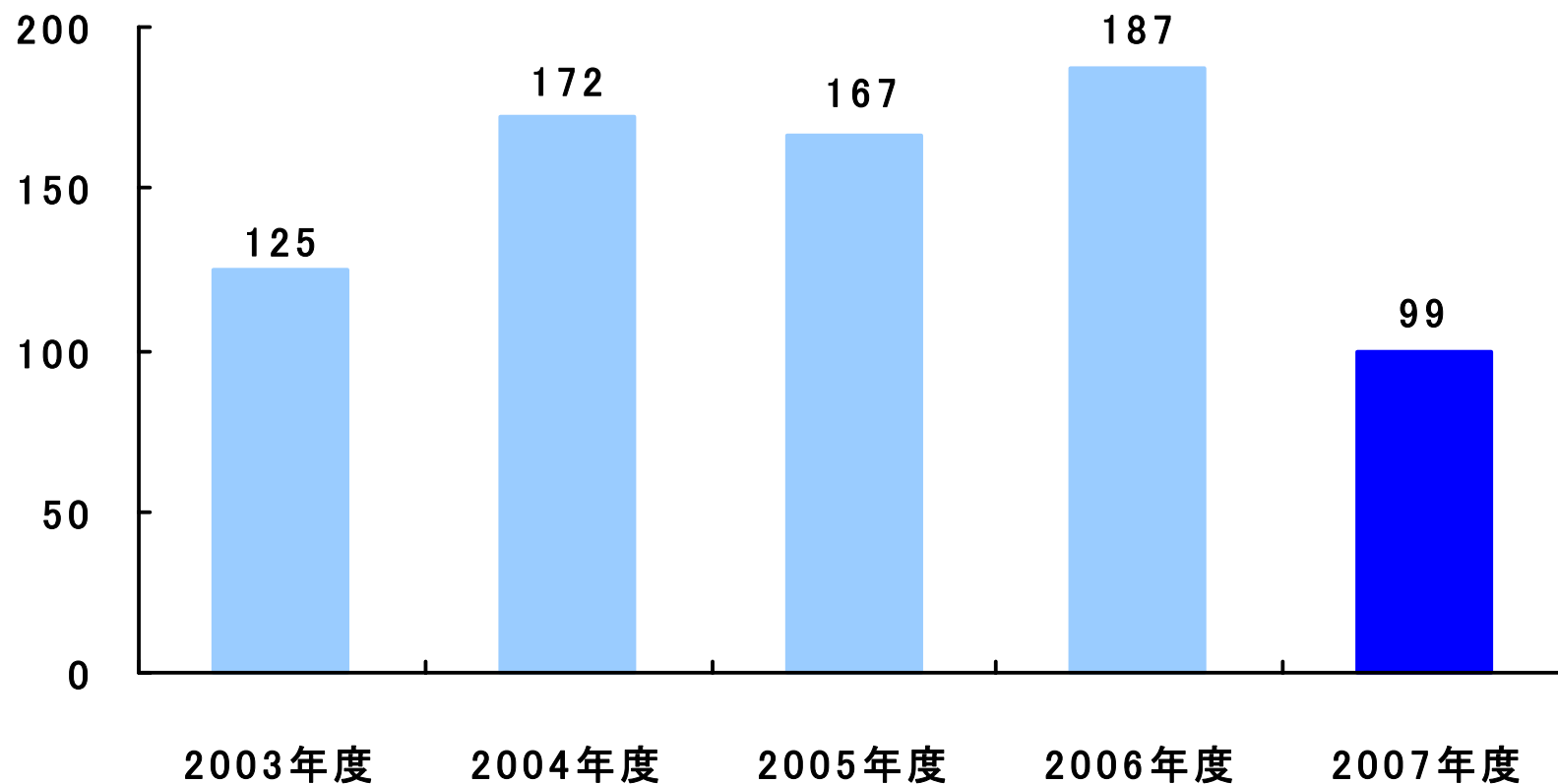
ゼファー、リビングコーポレーションの株価下落を受け、2008年3月末の時価に基づく関係会社株式の減損処理に伴うのれんの一括償却※等により保有株式の評価関連で93億円の特別損失を計上した。

(※内訳:ゼファー66億円、リビングコーポレーション20億円)

国内の年度別新規上場会社数の推移

2007年度の上場会社数は100社を下回り
過去5年間で最低の上場会社数で着地

(単位:社)



出所:各取引所

潜在株式の状況（2008年3月31日現在）

1. ストックオプション

未行使残高 284,583株
 発行済株式総数^(注1)に対する割合 2.29%

2. 転換社債

	2008年満期 ユ一口円建CB	2009年満期 ユ一口円建CB	合計
当初発行額(百万円)	13,000	20,000	33,000
残存額(百万円)	5,940	12,770	18,710
転換価額(円) ^(注2)	38,486.10	39,438.50	-
潜在株式数(株)	154,350	323,803	478,153
発行済株式総数 ^(注1) に対する潜在株式の割合(%)	1.24	2.60	3.84

(注1)発行済株式総数は、自己株式1,109,244株を含む12,435,284株。

(注2)転換価額変更可能性があるリセット日は全て経過しております。

SBIホールディングス 社債の償還について

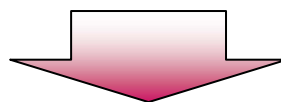
SBIホールディングス社債の今期償還予定:

2008年9月 500億円 ⇒ 借り換えの方針

【現在の格付】

SBIホールディングス **BBB** (JCR・R&I)

SBIイー・トレード証券 **BBB+** (JCR・R&I)



SBIホールディングスの格付にとって、SBIイー・トレード証券の完全子会社化はポジティブな要素と考えられる

- ・連結自己資本比率の向上
- ・より柔軟なキャッシュマネジメント

SBIホールディングスの連結財務指標推移

(単位:億円)

	2007年3月期	2008年3月期	SBIイー・トレード証券 完全子会社後(試算)
自己資本	2,470	2,412	3,936
有利子負債 ^(注1)	2,409	2,437	2,437
EBITDA ^(注2)	305	495	495
有利子負債比率(%) ^(注3)	97.5	101.0	61.9
有利子負債 /EBITDA倍率(倍)	7.89	4.92	4.92
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍) ^(注4)	18.6	24.2	24.2

社債の償還を控え、引き続き堅実な財務運営を継続

(注1)有利子負債には証券事業に係る実質的な有利子負債(信用取引負債等)は含んでおりません。

(注2)EBITDAは営業利益に減価償却費を加算して算出しております。

(注3)上記の有利子負債÷自己資本によって算出しております。

(注4)(営業利益+受取利息+受取配当金)÷支払利息によって算出しております。

当社株主価値に関する考察①

〈前提条件〉

- ・株価理論値の算出に用いた株式数は、SBIイー・トレード証券完全子会社化後の約1,668万株。
- ・株式時価総額の算出には、2008年6月26日の各社終値を使用。
- ・アセットマネジメント事業
類似業種他社（JAFCO、日本アジア投資）の2008年3月期営業利益に対する株式時価総額倍率の平均値に、当社2008年3月期営業利益を乗じて算出。
- ・ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業
SBIイー・トレード証券については株式時価総額の100%を、SBIフューチャーズについては株式時価総額の当社持分（間接保有を含む）を合算。
- ・ファイナンシャル・サービス事業
SBIベリトランスならびにモーニングスターの株式時価総額の当社持分を合算。
- ・住宅不動産関連事業
類似業種他社（ジョイントコーポレーション、セファ、クリド、レーサム）の本年度業績予想における営業利益に対する株式時価総額倍率の平均値に、2009年3月期の当事業における営業利益の見通しを乗じて算出。

当社株主価値に関する考察②

(単位:百万円)

	セグメント別時価総額 (理論値)
アセットマネジメント	194,053
ブローカレッジ&インベストメントバンキング	302,765
ファイナンシャル・サービス(上場子会社)	10,144
ファイナンシャル・サービス(新規・その他事業)	(+)
住宅不動産関連	13,285
合計	520,245(+)

株価理論値 (2008/6/26終値ベース:円)

31,197(+)

2008/3/31終値ベース: **29,734(+)** 円

2008/6/19終値ベース: **34,107(+)** 円

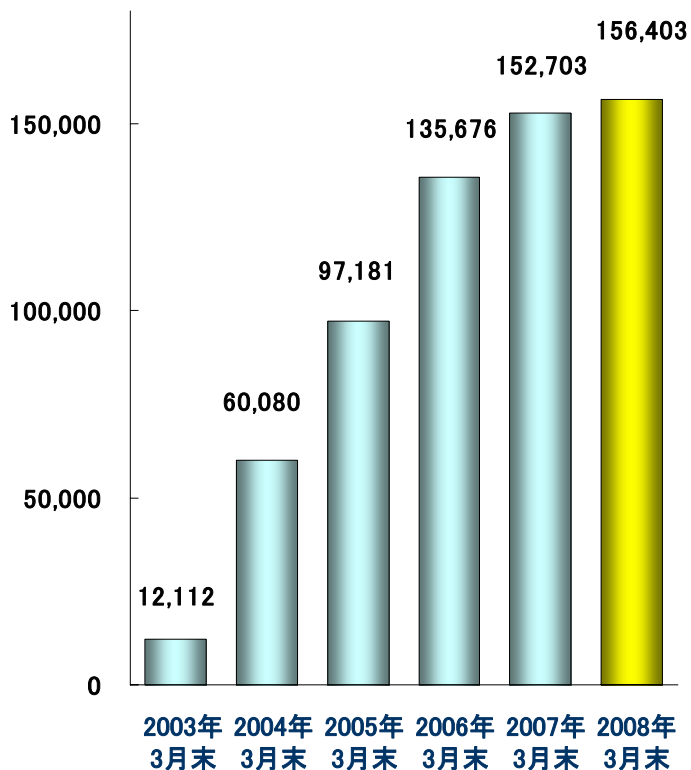
他にも、SBIホールディングスの比較サイト事業、SBIリース、SBIイコール・クレジット等、今回の理論値算出に組み入れられていない収益事業もある。

SBIホールディングス 株主構成の推移



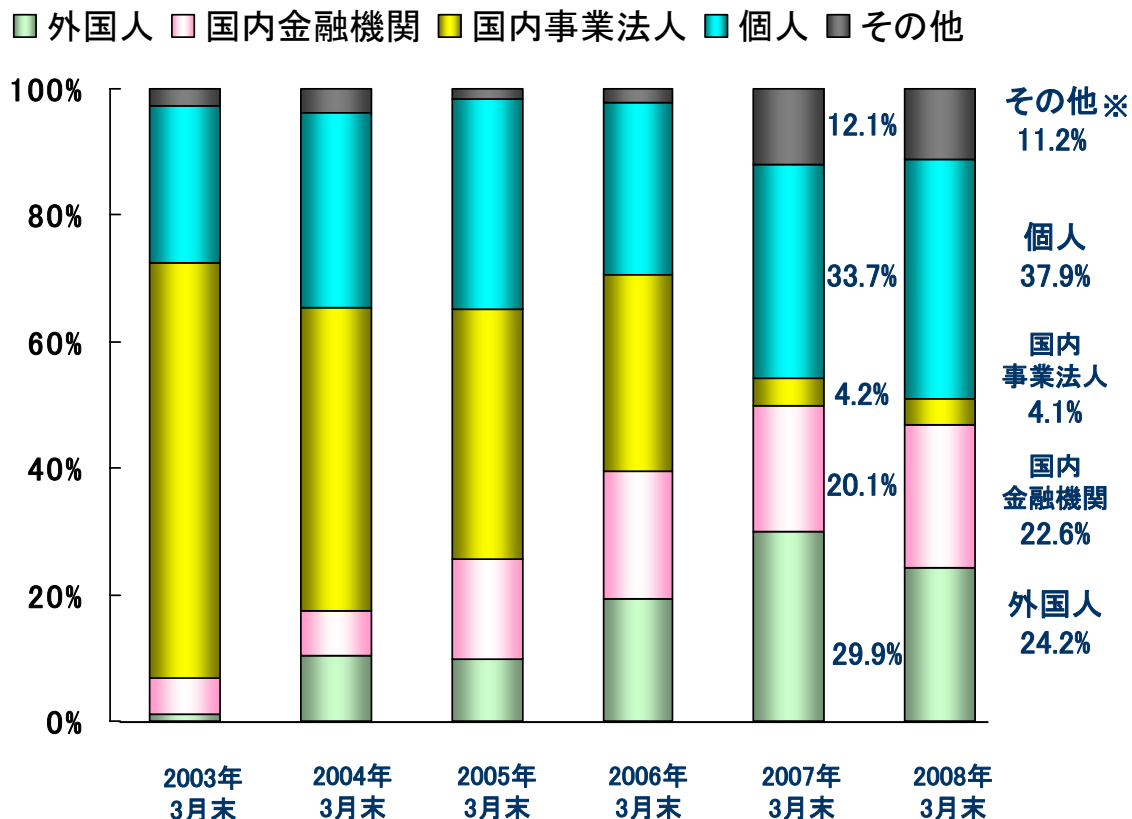
(単位:名)

株主数の推移



(端株主を含む)

株主構成比率の推移



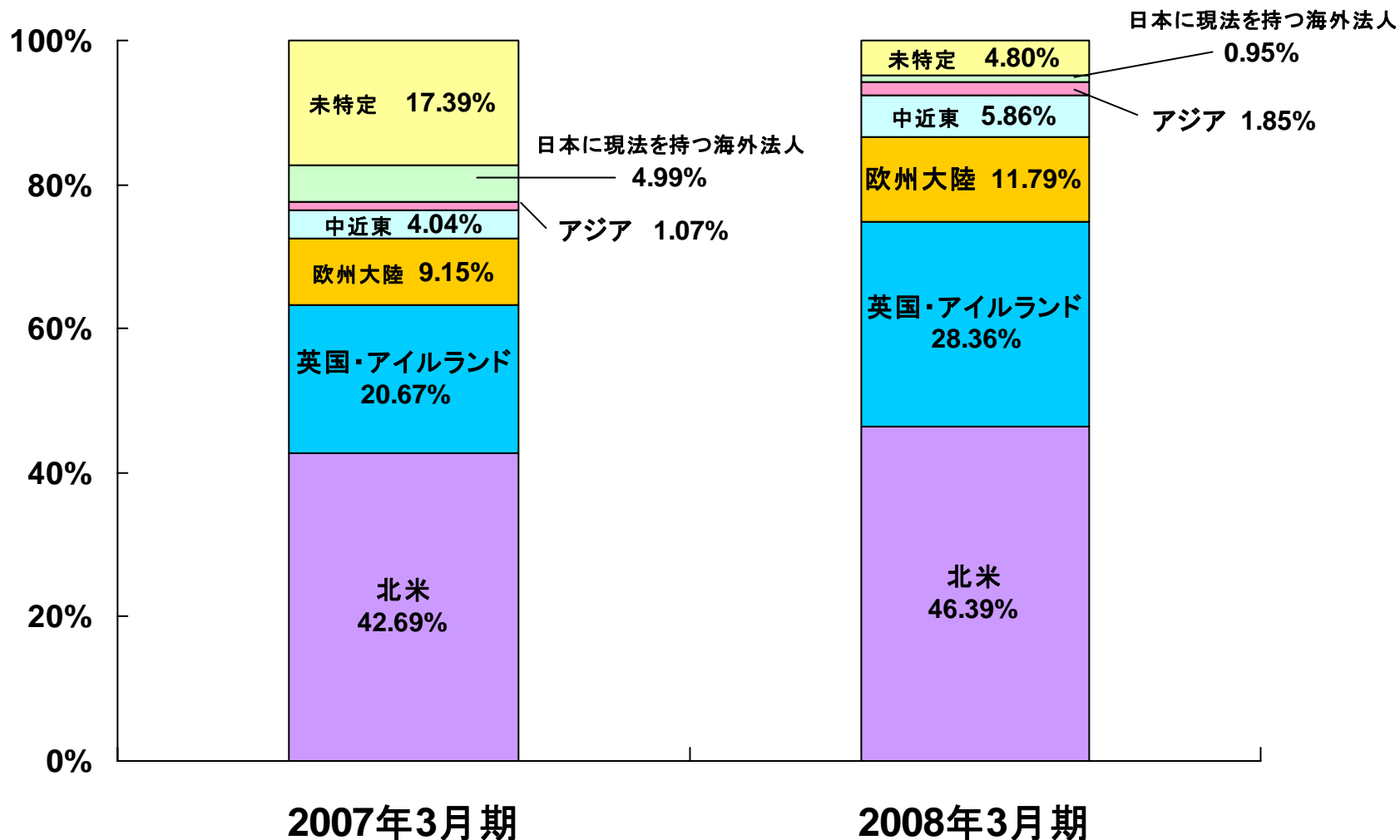
※その他には「自己株式」8.9%を含む

【参考】

2008年3月末のSBIイー・トレード証券の株主数: 86,368人

SBIホールディングスの2008年3月末の株主数との単純合算: 242,771人

海外投資家の地域別分布状況の推移



(注) 海外投資家のうち、法人保有分のみにて集計

実質株主・機関投資家の保有状況(2008年3月末)

実質株主・機関投資家の保有株式数上位一覧

順位	実質株主・機関投資家	所在地
1	Capital グループ	米国
2	Barclays グループ	英国
3	中央三井トラスト・グループ	日本
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本
5	大和証券投資信託委託	日本
6	Comgest S.A.	フランス
7	Saudi Arabian Monetary Agency	サウジアラビア
8	みずほフィナンシャル・グループ	日本
9	JPMorgan Chase グループ	米国
10	Orbis Investment Management	英国
⋮		
31	Abu Dhabi Investment Authority	UAE
⋮		

(注)上記は国内・海外の実質株主調査の結果をもとに、主に資本系列に基づいてグループ化したものです。 85

<http://www.sbigroup.co.jp>